



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

10-2021

空回りする日本の対外広報戦略

東京五輪でつまずき方向転換の好機逸す

(政治・外交ジャーナリスト 元時事通信社編集局長)

原野 城治



好機生かせなかつた日本

新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)で、国際広報分野における環境急変は、かつてないほどの速度と規模で戦略の変革を迫っている。しかも、米国の「ソフトパワー」戦略がトランプ政権下で大きく揺らぎ、その同心円上で類似の政策を展開してきた日本の対外広報戦略は空回りをしている。何よりも中国が強引な対外情報路線をエスカレートさせる状況は、日本にとって安全保障上の脅威の多元化を意味し、これまでとは違う「有事的な対応」

を強く求められているからだ。だが、国内では対外情報戦略や国際広報をめぐる「米中新冷戦」に対応する新しい議論は起きておらず、新しい取り組みもされていない。コロナ禍対応で政府の「リスクコミュニケーション」の拙劣さが浮き彫りになったように、日本の対外発信戦略の司令塔は「足踏み状態」に陥っている。

しかも、混乱する国際広報の現場で、日本が新たな問題提起をして存在感を示す好機があったにもかかわらず方向転換の機会を逸してしまった。言うまでもなく、それは2020東京オリンピック・パラリンピ

目次 (10月号)

空回りする日本の対外広報戦略	原野 城治	1
特派員リレー報告⑩ローマ	津村 一史	6
布川事件の「国家賠償訴訟」から学ぶ	前澤 猛	10
昭和20年の同盟通信社写真部の活動⑦	沼田 清	13
転換期に「渋沢論語」から何を学ぶか	栗原 猛	16
内外の難局を当面脱したブーチン氏	吉田 成之	30
デジタルメディアへの道⑫完	坪田 知己	34
日米ガイドラインからたどる同盟と自主⑥	北井 邦亮	42
「プレスウォッチング」	小池 新	20
理想はそうだが現実とは?	井芹 浩文	26
「メディア談話室」	音 好宏	40
政局における「読み」と「情報」	津山 恵子	22
【放送時評】	小林 恭子	24
注目される民放局のネット展開	川口マイン専業	28
【海外情報(米国)】	魯 諤	38
20周年の米メディア特集・特番	岡本 幸彦	44
【海外情報(欧州)】		
アフガンでタリバン復権		
【ドイツ定点観測】		
アフガン撤退で混乱		
【海外情報(中国)】		
芸能コミュニティへの規制強化		
書評『戦前昭和の獵奇事件』		
調査会だより、編集後記		

ックの延期から開催に至る対外発信であった。だが、日本政府は「コロナに打ち勝つ大会」というスローガンを繰り返すだけでさしたる議論もいまま時間を空費した。それどころか、開催直前まで大会組織委員

会内で続発したさまざまな不祥事は、日本の多様性の欠如、ジェンダー（性差）や人権意識の低さなどを浮き彫りにした。

何よりも、条約によって組織された国際機関ではない非政府組織（NGO）で非常営利団体（NPO）である「国際オリムピック委員会」（IOC）の商業主義とスポンサー圧力により日本政府や東京都が翻弄された姿は、「自律的な判断や決断をしない」という日本のイメージを対外的に焼き付けたと言える。対外情報発信で「成り行き任せ」と「出たとこ勝負」はやってはいけないことだが、五輪をめぐる対外発信はソフトパワー的視点を欠いた型通りの自己弁護に終始した。情報の量も質も不足した。

雲散霧消した「クールジャパン」

日本の対外広報政策は1991年の湾岸戦争における国際広報の失敗や2001年の外務省機密費流用事件などの後遺症を引きずり、21世紀以降、首相官邸や外務省が3～5年ごとに懇談会や研究会を立ち上げた新たな報告書を出してきた。しかしその中は戦略再構築と称しながらいつも振り出しに戻り、看板の掛け替えを繰り返してきたにすぎない。引用されるのはいつも、米

ハーバード大学のジョセフ・ナイ特別功勞教授の国際情報政策に関する「ソフトパワー論」であり、その実践内容はナイ教授が提言した枠組みから出ることにはなかった。

その中で、民主党政権時代に打ち出され、安倍政権下で推進された「クールジャパン」戦略は、長期安定政権の勢いもあって比較的順調に推移したように見えた。

「クール」とは、内閣府の規定によれば外国人が「かっこいい」と捉える日本の魅力とされているが、内容的にはマンガ・アニメ、ゲーム、食、ファッション、伝統芸能などだが、マンガ・アニメを除けば先進国が普通に掲げる項目の羅列にすぎない。特に安倍政権下で2013年に通称「クールジャパン機構」と呼ばれる官民ファンド「海外需要開拓支援機構」が設置され、大量の政府資金が注入されると、総花的な事業が次々と打ち上げられた。

しかし、その結果は惨たんたるもので巨額の累積赤字を計上し雲散霧消した。同機構は既に機能停止しているので損失の最終的な実態は明らかでない部分があるが、19年3月期の決算では年間売り上げが8億円に対し赤字は81億円で、累積赤字は179億円に上った。政府資金を元手に野放図な

投資を続けてきた10件以上の「官民ファンド」の失敗例の中でも、クールジャパン機構の損失は突出していた。

仏「ジャポニスム」、英「マンガ展」の自画自賛

しかも、クールジャパン戦略の最大の目玉である「マンガ・アニメ」についても、戦略的によく練られたものではなく、「マンガ・アニメ」の海外人気にあやかった便乗商法のような側面があった。「マンガ・アニメ」は、最強のコンテンツだから質量に関係なく前広に展開すれば日本のソフトパワー（訴求力）は増し、影響力は高まるとした官製文化事業は、成長戦略のための産業振興策の一環でしかなかった。

さらに言えば、戦後の文化領域で最も大きく変転したのは「マンガ」と「アニメ」の世界であり、デジタル化の加速でさらなる変化にさらされている。デジタル化によるフランスフォーメーション（質的転換）の中で、マンガ大国であった日本は大きな曲がり角に直面しているという認識が「クールジャパン」構想には欠如していた。そのため、18年にパリで8カ月間にわたり開催された「ジャポニスム2018」の文化祭典でも、19年5月から3カ月間開催され



(大英博物館で開催された「Citiマンガ展」の図録日本語版表紙)

た大英博物館における「Citiマンガ展」においてもマンガ・アニメの次世代展望を示すことはなかった。

潤沢な予算措置がされたこともあって「ジャポニスム」は353万人、英マンガ展は18万人の観客動員を稼いだとされる。しかし、英国のマンガ展では、漫画家ちばてつや氏が図録『Manga』のインタビュ―で指摘した「マンガの世界は大きな曲がり角、節目にある」という認識は必ずしも共有されず、膨大な作品を集めた陳列展示には新しい発想や着眼の鋭さはなかった。英ガーディアン紙は「大英博物館は芸術的かつ歴史的な発見を求めて行くところである。なぜそんな大英博物館でマンガ展を開催しなければならぬのか？」との疑問を投げ掛けたが、その背景には「マンガは読

むものであって、展示で見るとはならない」との根強い批判があったからに他ならない。

パリの「ジャポニスム2018」も、100の公式企画と約200の参加企画で353万人を動員したと日本側開催者は自賛したが、この中にはエッフェル塔のライトアップ展示を見た参加者が総数に加算されたことに強い違和感を覚えた。参加した劇作家の岡田利規氏は、イベント自体が「日本で報じられることで機能していたのではないか」と皮肉交じりに新聞インタビューに答えていたが、当時の共同通信電によれば、報道は仏国内での2000件に対し日本では9000件(大半がWeb記事)に及んだという。美術評論家の黒瀬陽平氏による「発信すべき自画像が定まっていな」という酷評が印象として強く残った。

手垢にまみれた戦略の敗因

クールジャパンは何が駄目だったのか。第一の理由は、広告会社的な企画から来る発想の甘さ、それをうのみにして展開された画一的でパターン化したプロモーションだと言える。クールジャパンを看板に掲げた瞬間から、発想は固定化し、中身はデジヤビュ(既視的)で、繰り返しになった。

もう一つの理由は、キラークンテンツを発信していれば何とかなるという便宜的で自己説明的な姿勢が底流にあったことだ。第三の理由は、マンガ・アニメや現代芸術は本来、社会や政治の矛盾や病理をテーマにすることが多いが、そうしたものは企画段階から巧みに避けられ、敬遠されたことだった。

また、パリで開催された大規模な事業に、なぜいまさら「ジャポニスム」という名称を冠さなければならなかったのか。西洋が100年以上前に発見した日本の素晴らしさに便乗して、自ら「ジャポニスム」と命名する手前味噌な自己宣伝姿勢に疑念が生じた。もともとは安倍前首相が首脳外交の中に「文化」を組み込むために設置した「日本の美」総合プロジェクト懇談会の中で構想されたプランであり、日本の美意識、自然への畏怖、礼節や忍耐といった価値観などから生まれた日本の文化芸術を世界にアピールするのが狙いだった。だとすれば、あえて「ジャポニスム」を名乗る必要もないし、それに代わる創造的なテーマと名称をひねり出す挑戦が試みられるべきだったと言える。

開催地が、パリとロンドンというのも安

易過ぎた。観客動員や運営を考慮して選定されたのだろうが、トランプ政権下で「ソフトパワー大国」が揺らぐ米国の主要都市で、あえて日本文化を前面に立てた大胆な企画展を提案することもできたのではないか。また、「友好年」的な交流事業ばかりを積み重ねてきた中国で、日本社会の実情をさらけ出すような映画「万引き家族」（是枝裕和監督）を上映するような意欲的な日本文化展をぶつけることはできなかったのか。あるいは、南西アジアや中東地域で、若者世代に的を絞った尖^とがった日本文化の巡回展を試みるべきではなかったか。

欠如したデジタル「Z世代」への配慮

しかし、「クールジャパン」が失速し手あかまみれになった最大の要因は、すでに指摘したように日本文化の価値を産業政策や経済成長にリンクさせ過ぎたことにある。しかも、政策担当者や主催者側には、心理学でいう「ハロー効果」、つまり「クール」を売りにすれば外国人に自分の目で見えていない他の日本文化まで「クール」だと思わせる効果があると安易に思い込んだことがある。当然、事業的な報告書はあっても、その成果の訴求効果が精査されるこ

とはほとんどなかった。

もう一つの政策上の欠陥は、国際広報基盤としてのデジタル環境整備への配慮のなさであった。デジタルメディアを駆使する1995年生まれ以降の10代から25歳ぐらいまでの「Z世代」がコロナ禍以前から新しい世界の潮流をつくり始めていることに鈍感過ぎたと言えるだろう。政府のデジタル庁が今年9月に発足したという対応の遅れが、広報戦略上の「デジタル敗戦」を誘引していることは否めない。

Z世代が、ポスト・コロナ時代の大きな変動のきっかけを作る可能性は極めて高く、そういう世代による中国の「マンホア」や韓国の「マンファ」（いずれも漫画）は既にマンガ・アニメの世界を超えて新しい次元のメディアミックスを生み出しつつある。かつて、世界一売れた少年連載漫画『ONE PEACE（ワンピース）』（作者・尾田栄一郎）は、アニメ、音楽、ゲームなどあらゆる領域にすそ野を拡大した「メディアミックスの象徴」と言われたが、それはすでに過去の栄光でしかない。

「多様性」にミソをつけた五輪

問題は、2020東京オリンピック・パ

ラリンピックをめぐる国際広報の拙劣な対応である。大会ビジョンは「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」を三本柱としたが、最も重要なのは「多様性と調和」による共生社会の構築という理念であった。だが、大会組織委員会会長だった森喜朗元首相による「女性蔑視」発言による辞任、開会式音楽担当者の過去のいじめ記事による事実上の解任などの不祥事が続き、これにコロナ感染拡大による「無観客」開催が追い打ちをかけ五輪開催の意義は大きく薄れた。

日本にとって大きな痛手となったのは、21世紀以降の国際交流、国際広報において日本が最も力を入れてきたのが「多様性」を前提とした「新たな文化の創出」であり、急速なグローバル化の中での「共生」の実現だったからである。「ジャポニスム2018」で日本側責任者の1人であった安藤紘平・早稲田大学名誉教授は、多様性について「異なる多様な見方を受け入れる『あいまいさ』は日本人の美点であり、今の世界に必要な態度ではないかと考えている」（朝日新聞2019年3月14日付）と述べている。しかし、フランス側の責任者は、安藤氏の意見に必ずしも同意せず折り

合いがつかなかった部分があったという。

実は、五輪の一連の不祥事で浮き彫りになったのは、この日本的な「曖昧さ」がもたらした認識不足、自覚不足であったと言える。足元の組織委内で人権やジェンダーの規範すら順守できていなかったという実態は、「多様化」や「共生」が自己目的化しているだけで国際的な標準にさえ達していないお粗末さを露呈した。さらに言えば、「共生」とは他者に開かれた社会を意味するが、最近の日本の国際交流は、多文化交流どころか日中、日韓など近隣諸国との交流さえもおぼつかなくなっている。

一方で、「多様性」を意識し過ぎるあまり、これまで海外に紹介された日本の実像が国内の社会意識とずれていることが随所に見られた。今回の開会式セレモニーでも、「多様性と共生」のビジョンは、繰り返されられたパフォーマンスからは読み取りにくく、現代日本をアピールする現代音楽や伝統芸能が交錯するシーンも、デジタルの「Z世代」の感覚からすれば陳腐で雑多なパフォーマンスと映ったに違いない。底流に透けて見えたのは、五輪混乱の舞台裏で「これだけやっているのだから」という責任回避的な思いと、「コロナ禍での五輪

開催という矛盾」から来る曖昧さに翻弄された分裂症的な現実であった。

「普遍性」の研究不足と「歴史性」の回避

さらなる問題は、日本の国際広報戦略において、今後「多様性」と「日本の独自性」とのバランスをどう取るか、再検討が不可欠になっていることである。米中対立で対外情報戦略の「有事的な対応」が一段と求められる状況下で、これまでのような曖昧で八方美人的な対処は許されなくなっている。

実際、漠然としたコンセプトで15年にスタートした外務省の「ジャパン・ハウス」計画は事業内容の曖昧さによって行き詰り、コロナ禍で著しい停滞状態にある。ロンドン、ロサンゼルス、サンパウロ3カ所に設置された「ジャパン・ハウス」は、すでに総額800億円が投じられた大プロジェクト。日本の魅力を官民協力のオールジャパンで発信するというものだったが、そもそも何を発信するのか判然としないまま、現地での施設整備が終わった直後に「何十万人」という動員数が喧伝された後は、さしたる目覚ましい成果もなく現状に至っている。

しかも、「ジャパン・ハウス」の展示は、国際的に幅広く受け入れられることを狙ったためか、展示内容は意外なまでに無機質で無国籍的なものが目立ったといわれる。一方で、併設された物産紹介のコーナーでは、経済的に抜け目のない産業政策的なプレゼンテーションが人目を引いた。

東京五輪で「多様性」のアピールにまぎれず、一方で、「日本的なもの」を巧みに表出できない要因は何か。その一つは、国際広報において、日本文化の「普遍性」を徹底的に掘り下げる研究や作業がおろそかにされてきたことが挙げられる。そしてより重要な理由は、日本文化の議論の中で文化が内包する「歴史」や「歴史認識」問題を回避する傾向が強いことだろう。特に、日本では文化を「総体的」に見るとともに「歴史的」に捉えるというアプローチは、第2次世界大戦の敗戦の後遺症がいまだに残り、意識的に回避されてきた。明治・大正期の思想家・岡倉天心のような文化における意識的な「自己創出」系のリーダーがいないことも原因の一つかもしれないが、文化の変遷と歴史を絡めて真正面から情報発信できなければ、国際広報の効果は半減し、「曖昧さ」が残るだけではないだろうか。

●特派員リレー報告 (118)

イタリア「存亡」危機から復興へ コロナ報道で見せた地元紙底力

共同通信社ローマ支局長

津村 一史



「永遠の都ローマの路上は犬のふんだらけで、家内が外出時に踏んでは怒りまくっている」と前回本欄に執筆した際はのんきな報告をしてしまった。その後、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）が始まり、イタリアでは医療崩壊により一時は世界最多の死者数を記録した。首相が「建国以来の危機」と述べ、国家存続が危ぶまれるほどの事態に陥るとは想像もしていなかった。感染力の強いデルタ株が猛威を振るい、ウイルスとの闘いにいまだ終わりは見えない。感染拡大防止のための各種規制は続き、取材環境は厳しいままだ。担当するもう一つの国ギリシャへは長いこと出張できていない。一方、コロナ禍が始まる直前にはカトリックの総本山バチカン元首のローマ教皇が38年ぶりに日本を訪問し、同行取材する機会に恵まれた。

仕事も大事だと分かってはいるものの、家族全員が無事に毎日を生き抜くことで精

いっばいという状況が続く。そんな中でもそれぞれの持ち場で復興を目指し前向きに取り組む人々に出会うと勇気づけられた。特にイタリアでコロナ禍の悲劇の象徴的場所ともなった北部ベルガモで奮闘する地元紙記者たちの姿にはとても励まされた。私がローマ支局に赴任して約4年。これまでの印象深かった取材を雑多に振り返りつつ、日々の暮らしの様子も織り交ぜ、今のイタリアを紹介する。

はるかなるワクチン証明

国民の現在の大きな関心事はグリーンパスだ。イタリア語で「緑の証書」と呼ばれ、スマートフォンにダウンロードすることで新型コロナウイルスの接種を受けたことを証明するためのもの。レストランやバー（立ち飲み喫茶店）といった飲食店の屋内席を利用する際に提示が求められるほか、美術館や映画館、劇場やジムに入る

際にも必要となる。9月には運用が厳格化され、高速列車や長距離バス、飛行機、フェリーなど公共交通機関の利用にも携行が義務付けられた。これらの中で日常生活に最も影響が大きいのはバーだ。1日に何度もコーヒーを飲むのが当たり前の人々にとって、客も店側もいちいちスマホをかざし合って確認する作業は面倒なことこの上ないし、「個人の自由」への侵害だとして各地で抗議運動も起きている。支局近くのパール店主の親父は、コロナ禍前は陽気なおしゃべりがうるさいぐらいだったが、長くさまざまな営業規制に堪え続けるうちにすっかり無口になり、8月末、とうとう店はずぶれた。

しかし私に他人の心配をしている余裕はなかった。家族分も含めたグリーンパスを取得するのに苦労していたからだ。そもそもまずワクチンを打たなければならぬが、それには、かかりつけの「家庭医」を指定登録し、「保健カード」を作成していることが前提となる。外国人も含め救急医療が無料のイタリアにあつて、幸いこれまでに必要に迫られることなく手続きを怠っていたのが仇^{あだ}となった。滞在許可証や住民登録、納税者番号、身分証の取得にかかっ

た期間の長さを考えると気が遠くなる。運転免許証の切り替えには1年以上も要したのだ……。

ところが、ふたを開ければ保健カードは申請からわずか3日で発行された。「やるときはやる」。非常事態にあつて政府が市民の日常を一刻も早く取り戻そうとしているのだと感激した。だがそれは甘かった。グリーンパスを取得できたのは半年以上後のことで、その時には接種から9カ月間のパス有効期限は既に残りわずかとなっていた。

バチカンに眠る機密

時間がかかったのには理由もあつた。私
が接種を受けた場所はイタリアではなく、ローマにある世界最小の国バチカンだったのだ。グリーンパスを発行するイタリア政府と、ワクチンを接種したバチカン政府の間で行き違いがあり、たらい回しを繰り返された。バチカンも独自のグリーンパス発行を開始し手続きが複雑化。やはりイタリアとは別の独立国なのだなど実感した。

ローマ教皇フランシスコが今年3月に歴代教皇で初となるイラク訪問をした際、同行記者団に事前のワクチン接種が義務付け

られた。私もバチカンの記者室隣にある会見場で簡単な問診をされ、そのまま廊下で立ったまま注射された。余談だが、訪日を含め教皇の外遊に同行するといつも、全ての取材場面で当局の入念なお膳立てがされている。演説文や代表取材メモなど原稿を書く上で必要な情報が次々と入ってくるので、こんな取材ばかりしては自分がダメにならないか心配になるほどだ。

だからというわけでもないが、私はバチカンの公文書を漁る独自取材にも精を出している。観光客らが立ち入れないエリアに立つ「バチカン公文書館」は17世紀に図書館から独立する形で創設され、かつては「バチカン機密文書館」と呼ばれた。8〜20世紀の膨大な文書が保管されており、使われている書棚の長さは85^mを超えるという。2020年からは、長年非公開とされてきた第260代ローマ教皇ピウス12世（在位1939〜58年）関連の文書も閲覧できるようにになった。これまでの取材で、バチカンが第2次大戦中、日米和平仲介を目指し水面下で苦慮していたことが判明したほか、戦時下に駐日ローマ教皇使節（現在の大使に相当）からバチカン高官に宛てた複数の書簡も見つかった。書簡は空襲警

報が鳴り止まない日々と言及し「この破滅の後に生き残る人がいれば奇跡だ」などと当時の日本の様子を生々しく報告していた。いずれも歴史上の秘話を明らかにする貴重な資料だと考え記事配信した。ピウス12世関連の文書だけで数十万点に及ぶらしく、宝を探し当てるのはなかなか容易ではないが、時間の許す限り今後も「発掘」を続けようと思っている。

13 年のお悔やみ欄

話をイタリアに戻し、冒頭でも触れた北
部ベルガモの地元紙エコ・デイ・ベルガモの闘いぶりを伝えておく。昨年3月、私が住むローマも外出禁止となり、観光客であふれかえっていたスペイン広場に誰もいなくなつた頃、ベルガモではさらに非現実的な光景が広がっていた。ゴーストタウンと化した街で、聞こえてくるのは救急車のサイレンと誰かが亡くなったことを告げる教会の鐘の音だけ。火葬場に入りきれない遺体を次々と運びだす軍用車の列が報道された時、私は「ああ、この国はもう滅びるのか」と思った。紛争地取材で触れたのと同じ、市民の絶望感が国中にまん延したような気がしたからだ。



お悔やみ欄が13頁に及んだエコ・ディ・ベルガモの紙面 (松井勇樹氏撮影)

しかし、エコ紙のインベルニツツイ記者は黙々と「当たり前前の仕事」を続けた。自社のお悔やみ欄が普段の1.3倍から増え始めたことで異常事態を察知。当時、当局が発表するコロナ死者数はまだ多くなかったが、お悔やみ欄は最大13頁にまで膨らんだ。1880年に創刊されたエコ紙の同欄がここまで増えたことは、戦時中を含めこれまで一度もなかった。

インベルニツツイ記者はベルガモ県の全243市町村から死亡者のデータを収集し、住民や医師、高齢者施設職員らの証言を集めた。メールや電話を使い、これという相手にはマスクを着け、距離を取って対面で話を聞いた。地道な作業は昨年4月の一面トップ記事に結実。当局発表のコロナ公式死者2060人のほかに、さらに25

00人が県内で亡くなったと報じた。ウイルス検査を受ける間もなく命を落とした人々の症状を調べ上げた国際的スクープだった。

これだけでも驚嘆に値するが、私がエコ紙の底力を感じたのはこの後だ。増え続ける死者数に対して「これはただの数字ではない。すべての人生には物語がある」との考えに立ち、データだけでは表せない一人一人の命の証しを伝え続けた。食料品店を70年営んだおばあさん、200回以上献血した工場労働者、一度も風邪を引いたことのない主婦……。県内で同月末までに死亡したと結論付けた6千人余りのうち、約4800人の人生を記事で取り上げた。

併せて病院や感染対策などに関する記事も多く出し、エコ紙は住民にとって重要な確かな情報源だと再認識された。紙の新聞は過去に例がないほど売れ、有料電子版の登録者数も飛躍的に伸びたという。チェレソリー編集局長は未曾有の危機でこそ、地元で詳しい新聞社が真価を発揮できると強調。「今後はいいことも伝えたい。地元紙の未来は、読者の一番そばで彼ら彼女らのことを語り続けた先にある」と意気込む。コロナが収束した未来がいつ来るかは分か

らないが、エコ紙が住民の連帯感を高めようと配布した10万枚のハートの旗は、きょうもベルガモのあちこちではたみている。

外から見た東京五輪

最後に東京五輪について振り返る。直前にあったサッカー欧州選手権のような、国を挙げての大応援という雰囲気はイタリアの街角からは感じ取れなかったが、報道は結構盛り上がりつつあった。メダル獲得数は史上最多の40個を記録したし、陸上男子400メートルで史上初の金メダルを獲得した際は「英雄的偉業」とトップニュースで速報された。個人的に注目したのは女子ソフトボール。代表監督のオブレツテル氏が今年2月に新型コロナで死亡し、苦境に陥ったチームを取材した。結果は1次リーグ全敗とふるわなかったが、コロナ禍でまともに練習もできないまま、遠い日本で一丸となってメダルを目指す姿には勇気をもらった。ただ大会全体としては正直、いつの間にか終わっていたという程度の印象しか残っていない。今回は隣国フランスでパリ五輪が開かれるということだが、その頃、自分とイタリア、日本と世界がどうなっているのか、想像もできない。



小池新 著

(文春新書 968円)

『戦前昭和の猟奇事件』



「どの事件も現代の犯罪に比べて、人間の『だ』」。本書のまえがきで、共同通信の社会部記者として事件取材に携わったのち昭和史関連記事を多く著してきた著者・小池新氏は戦前昭和の犯罪について、そのように指摘する。「犯罪は人間が起こすものだが、その人間の感情と思考と行動は時間や場所、環境などに影響される。昭和の事件を見ると、どれもその関係が強烈で、どこか『時代が事件を起こさせている』気がする」とも。本書では社会を震撼させた事件が、新聞報道などを基に再現。どの事件にも当時の社会情勢や背景が書き込まれており、猟奇事件と時代の関係が見えてくる。

本書で取り上げたのは、大正15(1926)年8月の「鬼熊事件」から昭和20(1945)年2月に起きていた「父島人肉食事件」まで11件。どれも当時日本中が驚愕した猟奇犯罪で、現代人にも知られるものもあれば、「そんなことがこの国であったのか」と驚くばかりの事件もある。小池氏は当時の新聞に加え、多くの文献や裁判資料からそれらの全体像を浮かび上がらせた。当時の新聞報道は

センセーショナルで事実誤認や見方が偏ったものも多いが、それぞれを検証しながら書き進めている。

11事件のうち、とりわけ有名なのは、昭和11(1936)年の「阿部定事件」だろう。女が愛人を殺害後、局部を切り取り持ち去るといふ極め付きの猟奇犯罪。昭和51(1976)年公開の映画「愛のコリーダ」(大島渚監督)が題材を取ったとされるなど、戦後もたびたびメディアに登場した。本書では、発生初報から、新聞各社が取材に総力を挙げたとみられる派手な続報、容疑者逮捕とその後の取り調べ状況、公判の様子・判決と社会大衆の受け止め方などが時系列で書かれている。事件の経緯とともに、同じ年に起きた二・二六事件など時代背景が解説される。

小池氏は各事件をさまざまに分析するが、阿部定事件の項では「何が人に強烈な記憶を刻み込むのか。男女のドロドロした関係? 犯行の残酷さ? センセーショナルな報道? それらを総合した猟奇性? どれも当たっているが、それだけではない。何かが、時代と共鳴して、事件の当

事者やメディアも想像しなかった衝撃を長く社会に与えてきた」と述べている。当時の報道ぶりは強烈だ。伝え方や表現はおどろおどろしく、現在であれば絶対に紙面で見ることのない不快語等も使われている。しかし、その点を除けば今日のワイドショーや週刊誌報道と通じるところがあろう。

小池氏は各事件の社会的背景を踏まえ、「なぜ事件は起きたのか」と原因を分析するだけでなく、「事件が大きく報じられた理由」も不思議なほど地味な扱いになった事情」など、国内外情勢と報道の関係も論じており、視野を広げる。また、「いまこんな事件が起きたら、どんな報道になるだろう」「容疑者は『異常者』として簡単に排除され、動機や背景が十分解明されることはないだろう。80年以上たっても、事態は本質的には変わらないようだ」と洞見する。

昭和から平成を経て令和となった現在も、残酷で特異な大事件は引き続き起きている。それらには背景があり、社会情勢が影響しているのも間違いだが、その関係は、戦前昭和の時代から大きく変化したようだ。「人を殺してみたかった」「誰でもよかつた」……。本書で見たような、時に人々の共感を呼び、引きつけることもある事件は少ない。

(岡本 幸彦 元時事通信フォト代表取締役)

布川事件の「国家賠償訴訟」から学ぶ

糾弾された「警察」「検察」——そして「司法」の責任は？

前 澤 猛

(ジャーナリスト)



冤罪えんざいの強盗殺人容疑で23年間服役した

「布川事件」の桜井昌司さんが、国と県に「国家賠償」を求めた訴訟の控訴審で、東京高裁は原告・桜井さんの勝訴（賠償約7400万円）を言い渡し（8月27日）、そのまま確定した。

判決は、警察と検察が、虚偽の証拠や高圧的な取り調べで、桜井さんと杉山卓男さん（2015年に死去）を自供に追い込み、2人を逮捕、起訴したと認めた。警察だけでなく、検察の捜査についても、その不法行為を認めた判決の意義は大きい。

しかし、冤罪事件では、有罪とした司法（裁判所）の責任も無視できない。

そして癌と闘う

東京高裁の判決に先立って、今春、桜井さんは、手記と詩からなる単行本「俺の上には空がある 広い空が」を出版した（マガジンハウス刊）。同書は次のプロローグ

で始まっている。

苦しみに耐えた人が

もし強くなれるのならば

私の強さは無類だろう

………

私たちの真実を背負って

川の流れに砂をまくように

社会で支援してくださる人々がいる

桜井さんは、10年前に再審で無罪となり、そして、今回、国家賠償を勝ち取って、完全な自由と真実を獲得した。不法逮捕から半世紀以上の54年頑張ってきた甲斐があったと言えるだろう。しかし、今は、

癌がんとも闘っている。

「国家賠償」の狭い門

刑事事件で国家賠償を得る道は険しい。国が争わなかった「障害者郵便制度悪用事件」の国家賠償訴訟（元厚生労働省局長・村木厚子さん勝訴。2011年）もある

が、それは、検察官による証拠改ざんという犯罪行為があったためだ。

布川事件の国家賠償訴訟では、国と県が激しく反論したが、一審、控訴審ともに国と県が完敗し、控訴審判決がそのまま確定した。それは桜井さんの不屈の意思と豊かな詩情と、多くの支援者の厚い支えが実を結んだと言える。実は、高裁判決は、予定されていた今年6月25日から8月27日へと2カ月余も延期され、一審の勝訴判決を覆す判決書きに時間を要しているのでは、と案ずる支援者もいた。だが、その頃、桜井さんから私はこんな手紙をもらった。

もちろん勝利は疑っておりません。最終見陳述から半年以上となる延期は、私たちが望む、起訴の違法をも含めた、全面勝利の理由を起案する時間ではないかと思っています。

判決は、「予告」の通りだった。

列挙された不法行為

そして、次のように警察官と検察官の不法行為を詳しく具体的に列挙している。以下、判決から抜粋。

【警察官による調書の偽計】

* 犯行当日、東京都内の桜井さんの兄のア

パートに泊ったというアリバイの主張について、兄に確認せずに否定した。

*事件近くに目撃者がいる、と虚偽の事実を告げた。

*ポリグラフ検査の結果、無実の供述はうそと判明した、と虚偽を伝えた。

*「やったことは早く素直に話せや」と母親が言っていると捏造^{ねつぞう}。

【新聞への掲載】

*新聞には載らないとだまして、事実でない供述を取った。

【2人の供述合わせ】

*犯行に関わる2人の供述は始終食い違ったが、そのたびに調書を訂正して一致させ、それを録音した。

【検察官による自白の強要】

*兄のアパートに行ったというアリバイ証言について、現地を調べずにそれを否定し、調書に記載しなかった。

*客観的事実と矛盾しないように調書の内容を変えた。

*アリバイを主張し、犯行を否認した杉山さんに対しても自白を強要した。

このように、警察と共に、検察の捜査段階における不法行為を認めた国家賠償訴訟は異例だ。しかし、国、すなわち検察は控

訴期限（9月10日）前に上告を断念した。

一方、県（茨城県）、すなわち警察は上告期限の当日になっても「県はどう対応したか公表していない」（読売）、「県は『検討中』としている」（共同）などと態度を明確にしなかった。

戦後生まれの国家賠償法

国家賠償法は日本国憲法と共に、戦後1947年に制定された。

日本国憲法第17条【国及び公共団体の賠償責任】何人も、公務員の不法行為により、損害を受けたときは、法律の定めるところにより、国又は公共団体に、その賠償を求めることができる。

国家賠償法第1条【公権力の行使にもとづく損害の賠償責任、求償権】①国又は公共団体の公権力の行使に当る公務員が、その職務を行うについて、故意又は過失によつて違法に他人に損害を加えたときは、国又は公共団体が、これを賠償する責に任ずる。高裁判決は、取り調べを担当した警察官と検察官を名指しして、「社会的相当性を逸脱して、自白を強要する違法な行為」と、その悪質性を糾弾した。

実際には、国家賠償の要件「故意又は過

失」の適用は厳しく制約され、故意または故意に準ずる重大な過失がなければ、賠償は認められない。だから、司法（裁判所、裁判官）に対して、賠償責任を追及した例は皆無と言つてよい。

しかし、司法担当の記者は、明確な誤判や、裁判官の重大な過失による冤罪事件を幾つも取材しているだろう。

冤罪とその要因

以下は私が取材した誤判の一部。

八海事件（アリバイ誘導）

強盗殺人事件の単独犯が警察の誘導に従つて共犯5人を指名。地裁―高裁―最高裁を7度行き来して最終的に最高裁で無罪。犯行時の目撃証人は「警察のいう通りに話した」というのが真相だった。

梅田事件（同房者の証言無視）

軍隊の元同僚から強盗殺人の共犯に仕立てられた。犯人は死刑執行前、同房者に「自分一人の犯行だった」と告白。同房者のその証言を、捜査当局は、「売名行為」として無視。

青梅事件（重要な証拠無視）

東京の青梅線沿線での列車暴走が思想犯の連続列車妨害事件とされた。上告審時に

「列車暴走事故原簿」の存在を報道。その結果、原審差し戻しで、無罪に。

帝銀・偽証事件（反権力思想犯に）

帝銀事件の再審に尽力していた人物が一審は執行猶予だったが、控訴審は「反権力思想犯」と動機付けをして実刑に。

滝淳之介事件（不可能な犯罪）

敗戦直後、札幌の住み込み左官見習い少年が、千葉県市川市にトンボ帰りして強盗殺人を犯したとして無期懲役。交通事情からも不可能な犯行だが、再審も棄却。法務省保護局長の決断で出所した。

「一本の社説が心の柱に」

話は布川事件に戻る。桜井さんは、第二次再審請求事件で最高裁が再審を決定した時（2009年12月）、記者会見で、「31年前、最高裁で有罪が決定した（1978年7月3日）とき、一本の新聞社説が決定を批判して無罪を主張した。その社説が心の支柱になってきた」と語った。

社説は「えん罪の訴えと最高裁の対応」（1978年7月6日、読売新聞掲載）だった。社説は無署名だったが、司法担当の論説委員だった私は、検察庁幹部からは「君は検察の敵だ」と非難され、最高裁の

裁判官からは、真顔で「書かない方が世の中のためになりますよ」とたしなめられた。

私の暴走とは言えない。当時、多くの法律家が桜井、杉山両被告（当時）の無罪を訴えていた。私は記者の先輩でもある作家・佐野洋さん（故人）に啓発された。佐野さんは、2人が服役中に「檻の中の詩^{うた} 布川事件」（双葉社刊。1993年）を出版している。

その社説は、次のように裁判を厳しく批判した。

「拷問、誘導、証拠のねつ造・隠匿など、捜査官の不当な作為について捜査当局が重大な責任を負わなければならないものも少なくない。そうした事件では、捜査当局の作った証拠や調書を、全面的に信用した裁判官の不明も問われなければならないはずだ」

「布川事件も冤罪の決定的な要素を含んでいる。アリバイ、目撃証人、物証、供述の矛盾など、疑問に満ち満ちている」

「最高裁は有罪の先入観にとらわれている、と受け止める人が少なくない」

この社説は、東京地裁での再審裁判の冒頭、弁護士から引用された。

冤罪事件では、司法の偏った判断や、潜

在的な不法行為が否定できない。しかし、裁判官の英知と洞察力と勇氣とが冤罪を防いだ事例が少なくないことも事実だ。

公正な捜査を目指して

最後に、国家賠償が確定したとき、ブログ「獄外記」（9月14日）に掲載された桜井さんの真情を紹介する。

「昨日、記者会見の席で、ある人から『桜井さんは最高裁で闘えなかったのが残念と言っています、あれは本気なんですか』と聞かれた。

俺は心に無いことは話さない。

布川事件は警察の証拠改ざんと検察の証拠隠しが作ったものだ。そんなことが許されて良いはずはない。茨城県警と検察庁が最高裁に助けを求めるならば、必ず最高裁を説得して、証拠改ざんは許されない、証拠隠しは許されないとする判断を出させるし、出させたいと思った。その最高裁判例は冤罪仲間の闘いの力になるし、法律改正の力にもなるとも思った」

桜井さんと、桜井さんを支援してきた人々は、「証拠開示」や「取り調べの完全可視化」など、公正な捜査と裁判を実現させるための運動を続けると言っている。



(写真1) マッカーサー元帥(左)を訪問した昭和天皇=1948年9月27日、東京・赤坂榎坂町の米大使公邸=米軍通信隊のジェターノ・フェーレイス撮影(共同通信社提供)

連載⑦

昭和20年の同盟通信社写真部の活動 昭和天皇とマッカーサーが会見(上)

沼田 清
(共同通信社社友)



1945(昭和20)年9月27日午前10時、昭和天皇はモーニングにシルクハットの正装で、赤坂の米国大使館に連合国軍最高司令官のマッカーサー元帥を訪ね、30分余り会見した。天皇自ら皇居を出て外国人を訪ねるのは、明治24年の大津事件で負傷

したロシア皇太子ニコライを見舞うため、明治天皇が京都へ行幸した時以来の異例なことであった。

会見に先立ち撮られた写真(写真1)は、緊張して直立不動の天皇と、ノーネクタイ、開襟シャツ姿で腰に両手を当て、ご

う然とも見えるマッカーサーとの対比が、読者に改めて日本の敗戦を認識させた。この写真は同盟通信(同盟)の撮影ではないが、同盟写真部が他に先に駆けて入手し、配信したものである。

1枚の歴史的な写真が生まれるまでと、その後の配信と掲載、発禁と解除の経過を上下2回に分けてお伝えする。

会見の場所は大使公邸

2人が会見した場所を、多くの昭和史本は赤坂の米国大使館と簡略に記しているが、正確には赤坂区榎坂町の大使館本館の裏手(南側)に建つ大使公邸のリビングルームである。大使館は戦争で閉鎖されていたが、占領軍の東京進駐を機にマッカーサーも横浜から移り、公邸を居宅として使った(大使館の再開は講和条約発効の1952年4月で、それまで大使は不在)。

撮影はジェターノ・フェーレイス

この写真を撮ったのは米軍通信隊(Signal Corps)のジェターノ・フェーレイス少尉、41歳。スチール写真とムービーの両方をこなすコンバットカメラマンだった。元帥の専属カメラマンとなって、1944年10月、マッカーサーが「アイシャルリターン」の言葉通りフィリピンのレイテ島へ上陸する際は、ムービーを撮った。この会見撮影から3カ月後の45年12月に帰国した。

フェーレイスの証言

日本在勤中にカラーで撮り溜めた終戦後

の東京や横浜の光景を、83年秋に写真集『マッカーサーの見た焼け跡』（文藝春秋）にまとめた。その刊行を機に来日し、週刊文春83年10月13日号の「イーデス・ハンソン対談」に登場、当時の裏話を語っている。

それによると、当日朝、GHQ（連合軍総司令部）のあった第一生命ビルの事務所にいたところ、大使館へ来るように言われ、行って初めて天皇との会見前の撮影を知らされた。スチールを撮るのは1カ月ぶりなので少し不安だった。

撮影位置に着いた時、天皇が「グッドモーニング」とあいさつしたので、「グッドモーニング、サー」と軍隊式にお答えした。写真は3枚撮った。1枚目はマッカーサーが目をつぶり、2枚目は天皇の口が開いて左足が前に出ていた。3枚目で両者がまともに写った。「1枚だけだったらマッカーサーが目をつぶっていて、私はマスコミの笑いものになったでしょう」と述懐している。なおムービーは撮っていない。

後に『ライブ』のカメラマンとして活躍した三木淳は「彼の写真術そのものは特に優れているとはいえないが、ニュースカメラを専門にしていただけに、視ること、記

録することの二点は確実に守られている」と評している。撮り落としがないということだろう。

カメラはスピグラ

フェーレイスは4×5のパックフィルムを装着したスピードグラフィック（スピグラ）で、フラッシュをたいて撮った（写真2）。フラッシュガンはカメラの右側に付いており、影の出方でカメラの構え方がタテ位置かヨコ位置か分かる。1、2枚目はタテ位置で、決定版のショットはヨコ位置だった。三脚は使用していないだろう。



（写真2）共同通信社が所蔵するスピグラ



（写真3）天皇とマッカーサー会見の別コマのノートリミング画像＝米軍通信隊のジェターノ・フェーレイス撮影（共同通信社提供）

決定版以外のショットはあまり知られていなかったが、3種のノートリミングと思われるカットがネット上に出回っている。出所は米バージニア州ノーフォークのマッカーサー記念館の所蔵写真のようだ。共同通信も天皇の口が開いた写真を所蔵している（写真3）。

首をかしげてしまうのはフレーミング（構図）が緩いことだ。トリミングすると面積比で三分の一しかフィルムを使っていない。動く被写体ではない記念撮影なので、もう少しタイトに撮れば、4×5の鮮

明な描写で、天皇がフチなし眼鏡をかけていることも確認できたのではないかと思う。ネガは米国立公文書館に収まっている。

写真の傾き

ジョン・ダワーの『敗北を抱きしめて』下巻（2001年5月、岩波書店）に掲載された写真を見て、筆者は違和感を覚えた。それは天皇とマッカーサーの体軸がそれぞれ外側に傾き、逆ハの字になっていたからだ。見れば背景の円柱が右に傾斜している不自然だ。この円柱が正立するように傾きを修正すると、天皇は直立し、マッカーサーは右足に重心を置き左足を前に出した「休め！」の姿勢と分かる。出典は米国立公文書館となっているが、こと、この写真に関しては、写真編集者は画像の傾きに敏感であるべきだと感じた。

同盟の配信画像に修正

共同通信に残る複写乾板や印画を見ると、天皇の左奥の円柱にあるはずのタテの輝線がない。輝線はフラッシュ光の反射である。ルーペで見ると塗りつぶした跡があり、配信の際に輝線を消したと思われる。それを念頭に置いて国内各紙の掲載写真を

点検すると、同様に輝線がない。このことから各紙は自社の入手より早かった同盟の配信写真を掲載したと考えられる。

マッカーサーの応対

天皇を玄関から案内した副官のフォービアン・バワーズ少佐の証言では、マッカーサーは「ようこそ、ようこそいらっしやいました！（You are very, very welcome, Sir）」と言って天皇を迎えた。バワーズは、マッカーサーが「Sir」と言うのを初めて聞いたと驚いている（『敗北を抱きしめて』）。フェーレイスが3コマ撮った時、マッカーサーは「実際写真屋トイフノハ妙ナモノデパチタ々撮リマスガ、一枚カ二枚シカ出テキマセン」と冗談めかして天皇に語り掛けている。これは会談に唯一陪席した宮内省御用掛の通訳、奥村勝蔵が手記した会見記録にある。撮影が終わり、2人の会談が始まる。「之ヨリ元帥ハ口調ヲ変へ、相当力強キ語調ヲ以テ約二十分ニワタリ滔々ト陳述シタルガ、ソノ要旨左ノ如シ」云々と続く。

会談内容

奥村の記録は、1975年11月号の文藝

春秋で作家の児島襄が入手先を明かさないうまま発表した。ほぼ同内容のものが2002年10月に外務省と宮内庁から初めて公式記録として公開された。

会談内容について、天皇は、男の約束で公表できないと沈黙を守った。一方のマッカーサーは、1955年9月、ニューヨークを訪問した重光葵外相に対し、天皇と最初に会見した際、天皇が冒頭に戦争責任の問題を持ち出し、自分が直接全責任を負い、自身の運命を連合国（軍）最高司令官の判断に委ねる旨を発言したことを告げた（昭和天皇実録）。

さらに64年に刊行した自身の回想記で、天皇が「私は国民が戦争遂行にあたって政治、軍事両面で行ったすべての決定と行動に対する全責任を負う者として、私自身をあなたの代表する諸国の裁決にゆだねるためお訪ねした」と語ったと書き、「私はその瞬間、私の前にいる天皇が、日本の最上の紳士であることを感じ取ったのである」と記している。

しかし奥村の記録にマッカーサーが公言したような天皇の発言は記載されておらず、その信ぴょう性を疑う研究者は多い。

（文中敬称略）（続く）

転換期に「渋沢論語」から何を学ぶか

コロナ後の世界再構築で

栗原 猛

(明治大学特別招聘教授、共同通信社社友)



東京駅近くの書店に寄ったら、店主が「お盆明けで選挙区から帰ってきた国会議員が、渋沢栄一の『論語と算盤』を読むと元気が出る、選挙区に送りたい、と言って、10冊ほど注文しましたよ」と言った。

渋沢は、NHKの大河ドラマ「青天を衝け」の主人公だが、孔子の言行録、論語をそばに置いて企業の創業や経営に当たったという。デジタル、ロボットの時代に、2500年も前の論語でもなかうと思われながらも、東洋の古典、論語を軸にした渋沢の生き方には、コロナ後の世界の政治、経済、社会を再構築する上で重大なヒントがあるように思われる。

「世のため人のため」があった

渋沢は、第一国立銀行（現みずほ銀行）をはじめ東京証券取引所、王子製紙、東京海上日動など500社に及ぶ企業を設立し、「日本の資本主義の父」と呼ばれる。

日本経済の勃興期だったこともあるだろうが、渋沢が関係した企業で活躍するサラリーマンの数は相当なものだろう。

渋沢で特筆すべきことは、論語を軸に物事を判断していること、教育、福祉などの社会事業に生涯関わり続けたことである。

渋沢の出生地・血洗島（埼玉県深谷市）にある渋沢栄一記念館を訪れると「君子は本を務む。本立ちて道生ずる」と黒々と書かれた額が目に入る。渋沢の従弟で四書五経の師だった尾高淳忠が、渋沢に説いた論語の一句で、渋沢は生涯大事にしたといわれる。「君子」とは聞きなれないが、「一人前の立派な人間」ということだろう。その君子を目指すには、まず人間としての土台を固めることが欠かせないと言っているのである。

先年、韓国を訪れ、閉館直前のソウル国立博物館に駆け込んだ。展示室に入ると目の前の屏風に「君子務本、本立生道」と、渋沢記念館で見た同じ一句が書かれてあっ

て驚いた。韓国の有名な学者の書だと言われ、中国、韓国、日本に共通する文化の大きな流れがあることを感じた。

渋沢は、この尾高の漢籍の講義の中に、人間社会に大事な原理原則があることを知り、実践に努める。著書に「論語と算盤」をはじめ、論語全巻を通じた注釈書「論語講義」（講談社学術文庫、7巻）などがあり、いずれも実社会での体験を踏まえた解説が加えられ、専門家の著作とは違った味わいがある。

「巧言令色鮮し仁」

論語については一つ思い出がある。小学校は群馬県赤城山の麓にあった。終戦後、だいぶたっていたが、先生は教室に入ってくると「士は以て弘毅ならざるべからず。任重くして道遠し。仁を以て己が任と為す、亦重からずや。死して後已む、亦遠からずや」と大声を上げた。われわれも負けずに大声で繰り返した。

「仁」とは「博愛」に近い意味とされる。論語はこの仁が人間の理想なので、少しでも仁に近づくと努力しなさい。近づくと努めてもなかなか近づけない。近づいたと思ってもまだその先にあるので、先生

はだからこそ人間は一生努力が大事なんだよ、と教えてくれたのだろう。最近、何となく意味が分かりかけてきた感じである。

この春フランス人で、日本を研究している学者が来日したので、論語について聞いたら、「論語の中で孔子は、一貫して自己を律し、克服することを説いています。ヨーロッパ人がバイブルを大事にしているのと似ていますね」と言った。

洪沢論語の特徴は、まず「仁」という目標を立てて、それに向かって自らを鍛えることを唱えている。「仁」とともに大事にしたのは「中庸」で、「過ぎたるは猶及ばざるが如し」と言っている。ただ中庸とか中立というと、どっちつかずのあいまいな態度に思われるが、そうではない。兩岸から離れるということ、どちらから誘惑があっても、自分の意見をはっきり言う強い意志が中庸、中立である。

「己の欲せざる所を人に施すこと勿れ」とは、読んで字の如しで、社会生活をする上での態度である。自分が他人からされて嫌なことは人にもしてはいけないということとで、近代社会の人間関係はお互いに尊厳を認め合うことから成り立っているが、実は孔子の時代から既に言われていたことで

ある。

「巧言令色鮮し仁」とか「信なくば立たず」「綸言汗の如し」には、耳が痛い政治家がいるかもしれない。一度口から出た言葉は汗と同じで、引つ込めることができないように、言動には特に注意が大事だという戒めである。少し前の国会の論戦では、首相が前言を翻したり、答弁書ばかり読んでみると、「綸言汗の如し」「自分の言葉で語れ」などと、ヤジが飛んだものである。

論語は生きるための原理原則をコンパクトに示している。毎日繰り返し読んでみると、体内に自然にエネルギーが満ちてきて、人間は少しずつ成長していくのだと、洪沢論語は言っている。

「道理」が行動の物差しに

孔子の生涯を知りたいと思い、先年、お線香を持って山東省曲阜にある孔子の墓参りに行った。関西空港から青島まで航空路があり、夕方、徐州行の夜行列車に乗った。青島駅を出るとすぐにトウモロコシ畑に入り、翌朝目を覚ますとまだトウモロコシ畑の中を走っていた。

曲阜市にある孔子一族の霊園は、広大な林の中にあってせみ時雨だった。管理人は

「紀元前から造られ、10万基まで数えたがそこから先は数えていない」といった。その一角に円墳があり、正面に「大成至聖文宣王墓」と彫られた大きな石碑が立つ。円墳の脇に子貢の家と案内板に書かれた古い小さなレンガの建物がある。孔子の高弟の子貢のことで、孔子が亡くなると弟子たちは、儒教の教えに従って3年間、近くで生活をして喪に服したが、子貢はさらに3年ここに住んだ。レンガ造りの家は2500年前のものなのか聞いてみたが分からなかった。夏休みとあって母親に連れられた子供が大勢訪れており、人々から慕われていることがうかがえた。

話は前後したが、洪沢はなぜ生涯論語に関心を持ち続けたのだろうか。「最も古くから多くの人々に読まれ、誰にでも通用する道理や常識を学ぶことができる」(論語と算盤)という。その上で「事柄に対し如何にせば道理にかなうかをまず考え、しかしてその道理にかなったやり方をすれば、国家社会の利益となるかを考え、さらにかくすれば自己のためにもなるかと考える。そう考えてみたとき、もしそれが自己のためにはならぬが、道理にもかない、国家社会をも利益するということなら、余は断然

自己を捨てて、道理のあるところに従うつもりである」と語っている。

富については「自分一人で利益を独占するのではなく、国全体を豊かにするためにみなが共有するものでなければいけない」。これが洪沢の道徳経済合一論と呼ばれる。

科学や技術の世界は進み、洪沢の活躍した時代とは、経済の規模も社会の仕組みも人々の意識も格段に違っている。ただし洪沢の経営理念やアドバイスに、時空を超えた重みを感じるのは、人間社会の営みは本質において、論語の時代とそれほど進歩も発展もしていないのかもしれない。

洪沢は比較文明の視点からも大事な指摘をしている。「現今世の進歩にしたって、欧米各国から新しい学説が入ってくるが、その新しいというのは我々から見ればやはり古いもので、すでに東洋で数千年前に言っておることと同一の者を、ただ言葉の言い廻しを旨くしておるに過ぎぬと思われる者も多い。欧米諸国の日進月歩の新しい者を研究するのも必要であるが、東洋古来の古い者の中にも捨てがたい者のあることを忘れてはならぬ」（「論語と算盤」）。

洪沢の四男、秀雄氏は、著書『洪沢栄一』で、実務の舞台で論語をどう生かして

いたのかについて、興味深いエピソードを紹介している。洪沢はある時、三菱の創始者となる岩崎弥太郎から招待を受ける。すでに財をなしていた岩崎は「君と僕が堅く手を握りあつて事業を経営すれば、日本の実業界を思い通りに動かすことができる。これから二人で大いにやろうではないか」と、持ち掛けた。洪沢は事業を拡大して大勢の人を豊かにして、国を富ますという志を持つていたので、「合本法（株式会社）の道義的運営によって富は分配されるべきで、（利益を）独占すべきではない」と主張し、物別れだった。実力者、岩崎を前にしても信念は変えなかつたのである。

70歳になると順次、企業経営から手を引いていくが、社会福祉や恵まれない人のための福祉、民生事業、雇用、労働問題などの活動は続けた。例えば、政府に労働組合法の制定を働き掛け、身寄りのない少年や少女、お年寄りの世話をする東京養育院の院長を92歳まで務めた。亡くなる前年には癩（らい）予防協会会頭も引き受け、社会で最も弱い立場にいる人たちの支援を惜しまなかつた。

相通じる「持続可能な社会」

そこで思い起こされるのは、「資本主義

と戦った学者」と言われる宇沢弘文の生き方である。宇沢は、数理経済学の先駆者と呼ばれ、スタンフォード大学やカリフォルニア大学で教鞭をとっていたが、フリードマン流の新自由主義経済を批判し、当時、激しくなっていたベトナム戦争に反対することで、米国から帰国する。ところが帰った日本は排気ガスの大気汚染、自然破壊など高度成長がもたらした負の部分で目を覆うばかりだった。

そこで自動車の普及と自然、社会、人間への影響をコストとして計算し、自動車の社会的費用が莫大になることを試算し指摘したのが名著、「自動車の社会的費用」（岩波新書）である。宇沢はさらに地球温暖化や成田空港建設問題を通じて人間の尊厳を守り、住みよい社会づくり、市民的権利が守られる経済体制の実現を提唱して、「社会的共通資本」の充実を訴え続ける。

洪沢は「日本の資本主義の父」、宇沢は「資本主義と戦った学者」と呼ばれる。洪沢は事業を通じて、社会の繁栄と国全体の利益のための行動を呼び掛けたのに対して、宇沢は資本主義の発展の中で生まれた外部不経済、いわゆる環境破壊、健康障害、貧富の格差などをなくすための処方箋

を示し、人々に行動を促している。二人の活躍した時代や舞台は異なるが、共に人間的で生活しやすい魅力のある「持続可能な社会」をつくらうと主張している。

放置できない政治、行政の無責任体質

今日、最大の懸念はコロナ禍の克服とともに、政治や経済に道理や法の支配が脅かされていることではないか。人々の社会生活の規範である民法は、第1条に信義誠実の原則をうたっているが、安倍晋三、菅義偉政治の特徴は、政治や行政が道徳的に劣化して、世の中の常識とか道理、法秩序がないがしろにされていることではないか。

菅首相は3月5日参院予算委員会の質疑で、長男の接待に関する野党質問での指摘について、「政治責任の定義というのはないじゃないでしょうか」と述べた。これにはいささか驚いたが、政治家という公的な責任者は、いちいちこれは政治責任ですよと言われなくても、それぐらいの常識は身につけていなければならないはずである。禁止されていても罰則がないと、数の力で見逃がされてしまうという風潮も広がっている。

衆院調査局の調べによると、安倍前首相

の後援会が主催した「桜を見る会」の前夜祭をめぐる国会答弁で安倍氏は、2019年11月から20年3月の間に118回の虚偽答弁をしている。総理大臣がこれだけ「嘘」の答弁をしていると、国会は権威を失ってしまう。渋沢論語もバイブルも、自己を律することの大切さを強調している。

安倍、菅政権では官邸はこれまでになく強大になり、その権限は首相の側近の官房副長官や補佐官、秘書官などに集中している。強力な権力は近親者の利益誘導に使われるのではなく、コロナ禍の打開に向けるべきであろう。

「桜を見る会」前日の夕食会問題で、公設第一秘書（辞職）が昨年末、政治資金規正法違反の罪で略式起訴され、政治責任が問われている。また森友学園への国有地払い下げ売却を巡る財務省の公文書改ざん問題は、自死した同省近畿財務局職員が改ざんの経緯を記したとされるファイルの存在を国が認めたが、説明が待たれる。

翻ってバイデン米大統領は、コロナ克服に向けて次々に経済再建策を打っている。「一週間に40時間働いても、貧困の水準を下回ったままで、生活する人がいてはならない」と明言している。貧富の格差に対応

するために、富裕層と大企業に対する増税を打ち出し、また新自由主義経済の錦の御旗だったトリクルダウン（大企業や富裕層に支援策をすれば、富が低所得層に流れてくる）については「これは起きない」と、はっきり否定した。

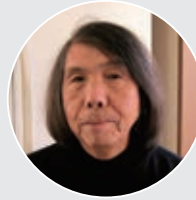
日本でも資本主義経済への反省や疑問が広がりがつある。例えば東芝と経済産業省の癒着、三菱電機の検査不正、公共サービスやイベントを請け負う人材派遣会社の中抜きや、官の仕事に着目して公平な市場経済を壊して、許認可や減税、補助金や給付金などを得ようとするビジネスモデルについても批判が広がる。

貧困や格差の拡大、医療体制の脆弱さ、デジタル化の遅れなどコロナ禍が浮き彫りにした問題にどのような処方箋で臨むのか。国会が行政の監視機能を發揮させ政治や行政に対する信頼を回復させることが今、急務である。

「仰ぎて天に愧^はじず、伏して地に愧^はじざる」という生き方が大事だと、渋沢論語は強調している。総選挙も近く行われるが、日本の政治、行政に責任と信頼を回復させ、国民本位の政治を蘇らせる新風を吹き込んでほしいところである。（敬称略）

プレス ウォッチング

理想はそうだが現実は？ 総裁選もパラリンピックも



ジャーナリスト
小池 新

新型コロナウイルスが依然猛威を振るう中、菅義偉首相が突然の自民党総裁選不出馬表明。東京オリンピック・パラリンピックの総括もそこに、事態はアツという間に政局にシフト。この号が出る時には、次期首相になる人物が決まっている。アスリートたちのメダル争いに「感動をありがとう」（この言葉は嫌い。感動は、自分の心が何かに触れて震えること。人からもらうものではない）と言っていた国民もメディアも、同じような「ノリ」で政党のトップ争いにうつつを抜かす。その結果は内閣支持率や迫る総選挙にも反映するだろう。

それがこの国の現実であり、病根は深い。

流れは変わるのか

9月17日、総裁選が告示されて4人が立候補。報道では岸田文雄・前政調会長と河野太郎・行政改革担当相との決選投票の公算が大きいとされた。誰が勝つにしろ、問題はそれがどんな意味を持つだろうか。

9月12日付朝日朝刊「日曜に想う」で曾我豪・編集委員は「ほぼ9年間続いた政治のサイクルそのものが閉じ終わろうとしているのではないか」と書いた。安倍晋三・前首相―菅首相と続いた流れが変わるといふ見通し。「自民党のポスト菅も、古いサイクルの上書きでは済まされず、目に見える刷新策の書き加えを迫られる」と指摘。①官邸主導に多様な意見の吸収機能を加える②野党との政策協議で国会の機能を取り戻す③政府と党の要職に若手、女性を起用する―を挙げた。もっともな意見だが、それは政治記者の理想論ではないか。

現実を見れば、総裁選で前首相が支援した高市早苗・前総務相はもちろん、岸田、河野両氏とも安倍氏に代表される保守派への気遣いは明らか。岸田氏は森友問題の再調査を否定。河野氏は原発や皇位継承で従

来の姿勢を後退させた。保守派に近い産経でさえ9月10日付3面で「こぞって保守的な政策をアピールする展開になっている」と指摘。対して毎日「そんなく抜ききの政論を」（14日付）、朝日は「安倍氏付度世論と乖離」（15日付）と社説で批判した。背景には「2A」と呼ばれる安倍氏と麻生太郎・副総理兼財務相の思惑がある。麻生氏が自派の河野氏を全面支持しなかったのは、世代交代が進んで自分の影響力が薄れるのを恐れたから。安倍氏もこの機会に自らの力を見せつけたかったはず。総裁選は一面「キングメーカー」の座を狙う生き残り競争。その結果としての政治体制にどれほどの刷新策が期待できるだろうか。

政治記者の醍醐味？

現役の社会部記者時代、「ああ、これが政治記者の醍醐味か」と思う時があった。政局が動く前、局面の全体像がつかめず、何がどうなっているかよく分からない瞬間だ。今回でいえば9月1日付朝刊以降の展開。毎日が13版から1面左肩で「首相今月中旬解散意向 総裁選先送り」という記事を載せた。6日付同紙朝刊の山田孝男・特別編集委員のコラム「風知草」は「電子版

の配信段階から騒ぎになり、『首相延命の個別個別』という批判が渦巻いた」とした。最終版では他紙も「後追い」。菅首相が二階俊博・自民党幹事長に漏らした内容とされたが、朝日の1面左肩「首相『月内解散も選択肢』」の見出しの通り、腹案の一つだったようだ。首相は怒って打ち消したが、事態は既に動き始めており、3日の不出馬表明を呼び起こした。この頃の新聞政治面やテレビに登場する政治記者を見ると、失礼ながらウキウキしているのが手にとるように分かった。「血沸き肉躍る」というのか……。理想論とは程遠い現実だ。

異論を挟めないパラスポーツ

9月5日、東京パラリンピックが閉幕。6日付在京紙朝刊は社説のほか、社会部長、運動部長らの署名記事を掲載した。社説では、「開催は間違っていないかった」とした産経、「逆境に立ち向かう勇気くれた」という読売は礼賛派。「将来に何をどう残すか」と徹底検証を求めた朝日も含め、他紙も開催の意義は認め、現実社会の動きにどう結び付けるかが課題とする論調で共通した。「大会を通じて得られた教訓を、障害者が暮らしやすい社会環境の構築につな

げることが大切」(毎日)が典型例。最も力が入っていた日経は、障害者への公的支出の不足など、具体的な問題に触れた。

私もパラリンピックの趣旨は分かるし、オリンピックより意義があると思う。テレビで見ると選手の姿に感じるものもある。それでも正直に言えば、パラスポーツをどう捉えればいいのか、自分の中で整理しきれずにいる。スポーツなのか福祉運動なのか、その両方なのか。「障害を乗り越えて」の前書きで全てが美談になり、異論を挟めない雰囲気になった。そうした点に踏み込んだ論評はとんと見かけない。

8月27日付朝日朝刊文化欄にノンフィクションライター渡辺一史氏の「パラと『頑張る』と自己責任論」という寄稿文が掲載された。渡辺氏は障害者を取り上げた「こんな夜更けにバナナかよ」の著者。文章で障害当事者の声を紹介した。「(パラリンピックは)『一握りの才能ある障害者のための舞台』であり、彼ら(選手)を称賛すること自体は素晴らしいが、『障害を克服し、頑張る人たちを応援すべき』という押しつけがましさを感ずる」。そこまでは言い過ぎだとしても、神奈川県相模原市の知的障害者施設で19人が殺害された事件(2016

年)など、障害者が置かれた社会の現実は大変厳しい。美談で終わらせず、現状の変革につなげる論議が必要ではないか。

「反ワクチン」は金になる

コロナをめぐる「ワクチンを接種すると不妊になる」「微小チップを埋め込まれる」など「反ワクチン」の誤情報がネット上で拡散。8月12日に時事通信は、アメリカでの裏面をまとめた『「反ワクチン」が産業に』という興味深い記事を配信した。NGOの調査によれば、SNSで誤情報を流す「インフルエンサー」の中心は医師や弁護士12人で、寄付やSNSの広告料などで計3600万ドル(約40億円)以上の収益をあげている。中にはケネディ元大統領のおいも。SNSのフォロワーは6200万人。266人の雇用も生んだという。8月25日付東京朝刊も取り上げ、読売は9月12日付朝刊の連載企画「虚実のはざま第4部『深まる断絶』」③「医師が誤情報 不安拡散」で、日本でも医師らが同様の手法で収入を得ているとした。「反ワクチンは金になる」ということ。報道で、知恵をつけてしまふ、恐れはあるが、もっと重大視して継続的に追及すべき問題ではないか。

海・外・情・報

米国

20周年の米メディア特集・特番

9・11伝えていく難しさ

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

2001年米同時多発テロから、今年9月11日、20周年を迎えた。悲惨な事件事故、自然災害、広島・長崎の原爆記念日など毎年のように報道している日本。その状況に比べ、ニューヨークで崩壊した世界貿易センター跡を訪れる遺族も毎年減少し、「風化」していたが、今年は数千人に上る遺族が訪れた。米メディアも、9・11の特集や特別番組が9月中相次いでいる。9・11を伝えていく難しさは、その後、米国がイラク戦争とアフガニスタン戦争に乗り出し、戦争についての是非などを問う複雑な問題に結び付いているためだ。

優秀作はネットフリックスの連続動画

ドキュメンタリーで、最も分かりやすく、優れていたのは、動画配信のネットフリックス（Netflix）が9月1日公開した5話の「ターニング・ポイント…9・11と対テロ戦争」だった。9・11テロがなぜ起きたのか、1979年のソ連によるアフガニスタン侵攻にさかのぼる。

ニューヨークの世界貿易センター2棟を崩壊させたアルカイダは、アフガニスタンで生まれた。79年にアフガニスタンに侵攻したソ連をジハード（聖戦）として駆逐するため、中東やアジアから集まった義勇兵が母体である。89年にソ連が撤退すると、アルカイダとして発足し、新たなジハードを求め、世界に散った。96年にアルカイダがアフガニスタンに戻った際、国土をほぼ掌握していたのがタリバンで、二つの勢力は協力関係となる。

一方で、アルカイダの指導者オサマ・ビンラディンは、ソ連との戦争で焦土となったアフガニスタンに対する十分な救済を西側諸国がしなかったと考え、米国をジハードの敵として宣戦布告し、これが幾つものテロ事件を経て、9・11につながっていった。

たと、「ターニング・ポイント」は詳しく解説する。

気合が入っていたNYタイムズ

ニューヨーク・タイムズは、今ではデジタル購読者が大半を占めるため、ニューヨークの地元紙ではなく、国際的な有力紙という位置付けだが、今年の9・11報道は気合が入っていた。

9・11を伝えていく難しさは、アルカイダの存在や対テロ戦争について、政治と切り離して語っていくことである。例えば、9・11を公教育で実際に教えているのは、全米50州のうち10数州にすぎない。アルカイダがなぜ米国を攻撃したのか、米国はなぜ対テロ戦争を二つも宣戦布告したのか。イスラム教徒は危険な市民なのか。あるいは、テロや戦争の是非など教師にとって教えるには、あまりにも複雑な問題である。この結果、9・11をテロに関連して教えるくてもよいという判断の州が多くある。

取材したシカゴの高校教師ディアナ・ダフィさんは、特別に10時間を9・11の授業に当てている。しかし、崩壊したツインタワーの高層階から身を投じ、自殺した人々の話で、最初の授業の1時間を割いたとい

う。彼らはなぜ、ビルから飛び降りたのか、その映像を報道するのは良いのか、悪いのかーなど、生徒からの質問が相次いだためだ。

このため、ニューヨーク・タイムズは、教育者向けに、デジタル映像が付いた9・11を教える教材をオンラインで提供した。

「9・11を教える10の方法」「12カ国で9・11をどう教えているか」などである。後者は、米国のほか、英国、ドイツ、オーストラリア、パキスタン、韓国など世界中の生徒が9・11をどう学んだか、それぞれビデオで証言している。各国の教科書のページも掲載した。

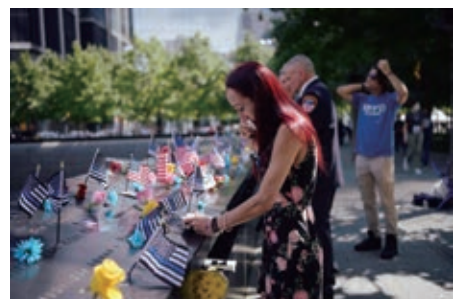
一方で、9・11後に激増したイスラム教徒への差別も、なかなか伝えにくい問題である。9・11以前にはなかった差別に今日もさらされているイスラム教徒にとって「地震並みの変化」（ニューヨーク・タイムズ）だったとする記事も読み応えがあった。空港での対応や、司法当局のイスラム教徒の扱いなどについて断片的なニュースはあるものの、その大きな打撃はなかなか知られていない。

「9・11の恐怖を伝えるのに、アートが苦労したのはなぜか」も、複雑な問題に正

面から取り組んだ。9・11関連のアートが少ないのは、特にニューヨークにおいて、崩壊した世界貿易センターの映像が「トラウマになる」「子供の教育の影響がある」などとして、疎まれたためである。テレビで放送することも長年、タブーとなっていた。しかし、9・11後の米国社会を形成してしまった心理的ショックは、ツインタワーに旅客機が突入した映像であり、タワーが崩壊した映像である。これらの映像をアートに使えないというタブーを解消するには、さらなる議論が必要だとする記事だった。

アフガン戦争の終結と撤退の失敗

一方、20周年がメディア的に注目されたのは、20年続いたアフガン戦争の終結と撤退の失敗があったからだ。タリバンがアフガンで政権を掌握したため、アフガンでアフガン戦争は何だったのか、という問いが浮上した。これに対し、アフガンスタンの現状に対する報道が不十分だったという反省の記事も見られた。こうしたメディアの自省も貴重な記録となるだろう。とはいえ、アフガンスタンは70人以上のジャーナリストが命を落としている。



ニューヨークで米同時テロの犠牲者を悼む人（アメリカ・ニューヨーク、9月11日、AFP=時事）

筆者が2003年の赴任からほぼ毎年通っている世界貿易センター（当初は、グラウンド・ゼロと呼ばれていた）では、2010年あたりから追悼に訪れる遺族や市民が減っていた。03年は前日から数千人が詰め掛けたが、19年はほぼガラガラだったため、ショックを受けたのを記憶している。取材に訪れるメディアも、「カレンダー報道」が浸透している日本メディアが一番多く、あとはニューヨークの地元ラジオ・テレビと通信社だけといった具合だった。

今年は、ネットワークテレビ局が著名アンカーを送り込み、特設スタジオを構えていたが、来年からはそれもないだろう。20周年ということで、Netflixのドキュメンタリーも含め、各メディアの今年の報道は貴重な記録・資料として残り続けるだろう。

海・外・情・報

欧州

アフガニスタンでタリバン復権
英上院報告書の分析を読む

在英ジャーナリスト

小林 恭子

2001年10月のアフガン戦争の開始から、今年には20年目に当たる。これに先立つ同年9月11日、米同時多発テロが発生し、米国はテロの首謀者でイスラム過激組織アルカイダの創設者オサマ・ビンラディンをタリバン政権がかくまっているとして、英国などとともにアフガニスタンに侵攻した。米主導の「テロの戦争」の始まりである。今年8月、アフガニスタンは改めて世界の注目を浴びた。同月末の駐留米軍の完全撤退を控え、多くのアフガン市民らがカブール国際空港や隣国パキスタンとの国境に押し寄せた。中旬には民主的に選ばれたア

フガン政権が崩壊。2001年まで政権を担当したイスラム主義組織タリバンが復権すれば、女性の権利侵害や公開処刑など人権侵害に当たる恐怖政治が再来する。空港で列をなす人々の切羽詰まった表情を見て、心を動かされなかった人はいないだろう。

期限までに駐留米軍および北大西洋条約機構（NATO）加盟国による連合軍の完全撤退は実現したが、欧州内ではバイデン米政権に対する批判が強まった。混乱を緩和するための駐留期限延長の声に耳を貸さず、性急な米軍撤収によって国際社会が支援してきた民主政権の崩壊、引いてはタリバンの復権を招いたからだ。

今年1月に発表された英上院の国際関係・国防特別委員会による報告書「英国とアフガニスタン」は、約20年間の国際支援を経てもアフガニスタンが非常に脆弱な状態であったことを伝えている。9・11テロ以降、米国と一体化してテロの戦争に参加してきた英国の関与とアフガニスタンの内情分析を紹介したい。

「さらに危険性が悪化する」と警告

まず、英国の関与を見ておきたい。

2001年10月、米英を中心とした多国

籍軍によるアフガニスタン侵攻後、タリバン政権は間もなく崩壊する。12月、国連決議を基に国際治安支援部隊（ISAF）が結成され、03年にはNATOがISAFの中心となった。14年までにISAFはその目的を終え、アフガニスタン治安部隊（ANSF）に権限を委譲。14年以降、NATOは戦闘任務から訓練、助言、ほか補助業務を担当してきた。英国は上記すべてに参加し、過去20年で延べ15万人を出兵させた。戦死者は456人。01―14年の戦闘・治安活動費用は213億ポンド（約3兆円）に上る。ANSFには毎年7000万ポンドの支援金を提供し、政府開発援助（ODA）は2020―21年で1億6700万ポンドだった。後者はアフガニスタン向けの二国間援助としては3番目に大きな金額だ。

援助金額は大きいのが、英国にとってアフガニスタンは次第に国防上最優先の国ではなくなっていた。10年頃からロシアやイスラム過激組織「イスラム国（IS）」への対応に焦点が移っていた。英議会の特別委員会がアフガニスタンの現状分析を報告書にまとめたのは14年が最後だった。

一方、アフガニスタン内の脅威は増大していた。アルカイダやIS系過激組織「イ

スラム国ホラサン州（IS—K）」がテロ活動を活発化させた。アフガン政権は「非常に脆弱」で、タリバンの攻撃が続いていた。このような状態は「さらに悪化する危険性がある」「2001年以降に達成された業績が失われる恐れがある」。強い警告が出されていた。

民間死者・負傷者数が連続で年間1万人

報告書によると、2001—20年で約15万7000人がアフガニスタン内で武装攻撃によって殺害され、このうち4万3000人余りが民間人である（米ブラウン大学調べ）。報告書発表前の数年間で治安状況は好転しておらず、19年は年間の民間死者・負傷者数が1万人を超えた。1万人超となったのはこの年で6年目だという。過去10年では10万人の民間死者・負傷者が出たと推定され、幾つもの州で「無差別に殺害される危険性」が記されている。

国内の紛争・治安不安のために国外に脱出し、難民および難民申請者となったアフガン人は年間約300万人に達する。国内の避難民は15年末時点で年間約117万人、19年末では約255万人に達した（人権組織アムネスティ・インターナショナル

調べ）。こうした人々がかつての居住地に復帰できる見込みはほとんどないという。

世界の最貧国の一つアフガニスタンは、国家収入の60%以上を海外援助に依存する。1兆_ル（約110兆円）相当の鉱物資源に恵まれながらも、「治安の悪さ、弱い司法体制、運営能力の欠如、汚職」のため、これを活用できていない状態だ。「裏の経済」が横行し、農民らは非合法なケシ栽培を手掛ける。「世界のアヘン供給の80%以上」がアフガニスタン産のケシを原料としている。英国で売買されるヘロインも95%がアフガンで栽培されたケシから作られるとされる。英国はケシ生産を減少させようとしたが、「最終的に失敗した」。

収入の大部分を海外資金に頼る経済の構造は政治家の汚職につながる。国民からの税金を当てにする必要がなく、政府には「免責の文化」が根付いているという。「特に政府幹部が関与した拷問、殺害が訴追されることはめったにない」「権力を乱用する警察や軍部が行動を改める理由がほとんどない状態」であった。また、英国および海外ドナーが「ANSFによる権力の乱用や、免責を正す司法組織の失敗を指摘することはめったになかった」。女性の権利に

ついては進展が見られ、少女の就学率は大幅に上昇したが、「入学者数と卒業者数には乖離^{かいり}があり、女性の識字率は16%にとどまった」。

報告書は、英政府が以前にタリバンを政治の場に参加させるため話し合いの場を設定しようとしたが「米国に妨げられた」ことを指摘し、「英国独自の姿勢を示すことができなかつた」と記している。

タリバンの活発な攻撃や治安悪化は報告書も指摘していた。果たして、タリバンの電光石火の急進は本当に予想外だったのか。9月1日、下院の外務問題特別委員会に召喚されたラーブ外相は、タリバンが首都制圧に至った場合でも、それは「年末頃」という認識だったと述べた。

トゥーゲンダット委員長が、ある文書を読み上げた。米軍の撤退後、タリバンが急速に権力を掌握し、都市が崩壊し、人道的危機が起きると警告する文書だ。情報源を問われ、委員長が7月22日付の外務省自身による報告書であると告げると、外相は一瞬言葉を失った。

英国は8月末までに約1万5000人をアフガニスタンから退避させた。最大約2万人を定住者として受け入れる予定だ。

メディア談話室

政局における
「読み」と「情報」元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

「今日は最後まで答えてくださいよ」「責任を放棄するんですか」——記者団のシャウティングに一切答えずに立ち去った後ろ姿はちよっぴり寂しそうだった。菅義偉首相は9月3日、突然、自民党総裁選への不出馬を表明したが、最後まで国民の納得を得られるような説明能力を欠いたままの退陣となった。

「9・6解任」の観天望気

昨年の安倍晋三首相の退陣の時、本誌に「政権の最後は不意にやって来る」と書いたが、8月18日発売の『週刊文春』（8月

26日号）が「菅9・6『首相解任』」と書いた時、妙に納得感があつた。この時点では22日投開票の横浜市長選の結果がまだ出ておらず、単なる観天望気の子測記事だったと言えるが、結果的には見事に言い当てたとも言えなくもない。

しかし、結果はともかく、そこに至る経過は複雑だった。菅首相は7月17日、読売テレビの番組で「総裁として出馬するのは当然」と早々と宣言していた。事態が暗転したのは8月17日、6都府県に出していた緊急事態宣言に7府県を追加し、期限も9月12日まで延長した時だ。首相は「解散の選択肢はだんだん少なくなってきた」と認めざるを得なかった。各紙は一斉に「9月上旬の解散見送り」と報じた。

それでも現場の記者は「解散か総裁選か」、政治日程をどう読むかで悩んだことだろう。政治部の記事と社会部の記事には大きな違いがある。社会部はおおむね既に起きた事実を基に記事を書くのに対し、政治部は政治家の発言を含めた事実を踏まえつつも、その後の政局がどう展開するかの「読み」が加わらなければ政局記事にならない。

8月24日ごろになると、自民党総裁選に

ついて「9月17日告示、29日投開票」の日程が有力として報じられ始めた。二階俊博幹事長は同日、いち早く「菅再選支持」を表明し、各紙は「首相 総裁選前解散見送りへ」（25日付熊本日日新聞）と改めて報じた。解散より総裁選が先に行われることになるとの読みに支えられた原稿だ。

「台所記者」の情報なし

26日付朝刊には「岸田氏 総裁選出馬へ」という記事が一斉に報じられ、岸田文雄氏はその日、記者会見して正式に出馬を表明したが、そこで打ち出したのが「党役員は1期1年、連続3期までとする」案だった。標的は二階幹事長。27日に菅首相は二階氏と急きよ会談したが、ここではさしたる名案は浮かばなかったようだ。

この頃の総裁選記事を見ると、二階氏の強い菅支持を書いた後に、末尾には決まり文句のように「安倍前首相や麻生副総理は菅首相を支持している」と書いていたが、果たしてきちんと取材して書いたのか、漫然と書いただけなのか判然としない。

よく「台所記者」と言われる。政治家の台所に入り込み、政治家本人以上に奥さんから信頼されるような記者を指す。功罪半

ばするものの、そういう記者が少なくなつた。マスコミ業界が画一的な優等生記者ばかり育てたのでは、敵（政治家）の情報は薄っぺらなものになってしまいが、現状はあまり期待できない。安倍、麻生両氏の台所記者は見当たらない（NHK岩田明子記者も政治部を離れたと言うし……）。

「二階切り」の奇策は誰が考えたのか

退陣表明前4日間の各紙紙面は極めて振幅の大きいものだった。波乱万丈で面白いとも言えるが、政治記者に求められる「読み」がごとごとく外れたせいでもある。

8月31日付朝刊では、筆者の住む熊本に來た新聞では、「二階氏 幹事長交代を容認」と明確に書いたのは熊日だけだった。同時に書かれていた「10月17日投開票浮上」（任期満了選挙。すなわち総裁選を飛ばす案）の方は朝日も読売も書いていた。「幹事長交代容認と10月17日投開票」を伝える毎日新聞のネット速報が22時26分。各社が情報を入手したのが遅い時間だったせいだろう。もっとも毎日はこの選挙が任期満了でなく、解散による総選挙と受け止めて書いているのは注目される。

この時点で私の脳裏に浮かんだのは、

「二階切り」のようなアクロバティックな奇策を誰が考えたのだろうかという疑問だ。私の仮説は、これは二階氏自身か彼とツーカーの関係にある森山裕国対委員長あたりが言い出したのではないかというものだ。どうせ総選挙後に幹事長を辞めるのが読み筋であれば、先手で辞めて菅首相に恩を売り、いずれ副総裁で復権する——古だぬきならこれくらいは考えそうだと読んだ。もっとも9月10日付朝日新聞の検証記事によると、二階氏は「恩知らず」と怒っているというから、私の仮説はさしより否定されている。

9月1日付朝刊では各紙とも菅首相の真意を探りきれなかった。週明けに党役員人事を行うとの通り一遍の日程報道が軸で、「衆院解散」情報には戸惑った様子がかうかがある。熊日（共同）は「9月中旬に衆院解散に踏み切るのではないかとの観測」を書き、読売は「9月中旬に衆院解散に踏み切る案も再浮上」とした。朝日は熊本の本版では、任期満了選挙で止まっているが、オンラインの最終版では「首相『月内解散も選択肢』二階氏に伝える」と打った。

しかし、1日、菅首相は朝一番でぶら下がりにお応じ9月中の解散を否定した。後の

検証記事によると、安倍前首相や小泉進次郎環境相が解散阻止に動き、勝負は8月31日中についていたのだが、解散情報に遅れを取った各社とも「解散やめた」情報も取れなかった。

「首相、二階氏に出馬伝達」というのが9月3日付朝刊各紙の見出しに並んだ。3日の展開を考えると、全く外方そとばな見出しだった。菅政権としては解散を封じられた状況下では、「二階外し」後の幹事長人事に政権の命運がかかる状況ではなかったのか。それが成功すれば何とか総裁選出馬にたどり着くし、そうでなかったら政権も風前のともしびとなる。出馬の意思の有無は二の次だったはずだ。

そこで3日にセットされていた党総務会は大荒れになると予想したが、それを前に党役員会で、自ら政権に幕を下ろした。意外でもあり、さほど驚くまでもない退陣劇ではあった。

政局報道にあつては、「確かな読み」と言われるが、読みとはいつても不確かなものだ。それに対し情報は確かなものだ。確かなだけに発言者の立ち位置や時間要素を勘案しないと大局を見誤る。大局的な判断の裏付けには読みが必要とされるゆえんである。

ドイツ定点観測

アフガン撤退で混乱 難民問題再燃恐れ

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



8月16日、アフガニスタンの首都カブール陥落の報が世界中に流れた。空港には脱出を図る何千人もの人々が殺到し、時に銃撃戦が起こるといふ壮絶さだった。

アフガンの女性が乳児を高く掲げ、鉄条網のフェンス越しに北大西洋条約機構（NATO）の兵隊に手渡ししている写真には目を疑った。女が自分の赤ん坊を他人に託すというのは、すでに自身の死を予感し、しかも、助けしてくれる人が誰一人いないと確信していることを意味する。それでも子供にだけは生き延びてほしいという最後の願いを、よりによって見知らぬ外国人に託さ

なければならぬほどの究極の絶望を、私はどんなに想像しても、恐らく死ぬまで知ることにはできないだろう。

NATOの協力者はタリバンの標的

今、アフガニスタンから脱出するためには、それなりのステータスが必要だ。NATO加盟国の国籍か、または、その軍隊に雇われていたという証明。諜報員は無論のこと、通訳やコックでも、外国軍協力者は裏切り者として、真っ先に処刑される可能性が高い。だからこそ英、米、仏軍は、かなり前から現地スタッフを家族もろとも国外に移送し始めていた。

ところが、ドイツ軍ではそれが機能しなかった。すでに6月30日、独軍はアフガニスタンから撤退しており、その際、多くの現地スタッフを置き去りにした。それに関して兵士や大使館から強い抗議が出ていたが、独政府は、ビザの取得者しか連れて帰れないという方針を固持したという。すでに現地ではビザは発行されていなかったにもかかわらず、である。

総選挙を間近に控えた政府が恐れているのは、難民問題が再燃することだ。2015年、シリア難民の無制限受け入れはメル

ケル首相の一存で始まったが、当時のドイツは、押し寄せる難民の多さに国境管理を放棄し、一時は、誰が何人、どこから来て、どこにいるのかが分からないという常軌を逸した状態に陥った。

しかも、入ってきた若者の多くはあちこちからの経済難民で、その上テロリストまで混じっていた。その後遺症は今も続いており、政府はその再発だけはどうしても避けたい。ただ、もしも現地スタッフを受け入れ始めれば、恐らくその数が際限なく膨らんでいくことは容易に想像できた。

政府の懸念は当たらずとも遠からずで、8月、カブール空港にいた人たちの多くが、そこまで自力でたどり着けた若い男性だった。これら元気な若者たちが、新天地でのより良い生活を夢見て、千載一遇のチャンスをつかもうとしていることは間違いない。彼らの死に物狂いの姿には、確かに既視感があった。

独軍の決死の民間人救出作戦

その後、急ぎよ、独軍の方針は変わり、再度アフガンに派兵。残留した人々の救出作戦が始まった。この頃、ドイツの民間人やそのスタッフも、カブールだけでまだ数

百人はいたという(独外務省)。ただ、空港周辺は混乱し、空港への道路は乗り捨てられた車で通行不能。多くが空港までたどり着けず、作戦は行き詰まった。そこで21日、特殊部隊がヘリコプターでカブール市内の人々をピックアップして空港まで運ぶという、さらに危険な作戦が加わった。

そうする間に国内では、政府の責任を追究する声が高まった。状況を見誤り、無責任に撤兵したから、今頃こんな無謀な救出作戦を展開しなければならぬのだと。

しかし、総選挙が1カ月後に迫ったこの時期、ドイツでは責任は取るものではなく、なすり付け合うものだった。CDU(キリスト教民主同盟)はマース外相(社民党)に失敗の責任を押し付け、野党からは辞任を求める声も上がった。それに対し、外相はまさにその責任を諜報機関に押し付けようとした。そして、いつも通り、最高責任者であったはずのメルケル首相だけが、なぜか非難を免れた。

ちなみに、CDUと社民党は過去16年のうち12年間も連立している。そこではこれまでアフガニスタンなど何の議論にさえないらず、つまり両者とも今さら下手に非難合戦に興じれば、天に唾することになる。

また、これまで黙っていたメディアも歯切れが悪い。それどころか、反米、反戦の信条を、緑の党などとさりげなく分かち合う多くの独ジャーナリストは、今回の米軍の失態にはひそかな満足感を覚えているかもしれない。

そのくせ、メディアはこの8カ月、過去4年間のトランプ憎しが高じて、バイデン米大統領のことを偉大な民主主義者として持ち上げ過ぎた。その大統領の人氣が奇しくも米国で失墜中だから、結局、何を槍玉に挙げればよいものか分からなくなってしまった。そこで、自ずと人道と現地スタッフの救出ばかりが叫ばれている気がする。

タリバンは過激化するか、穏便化するか

8月20日、空港の混乱とは別に、すでに市場が開かれ、秩序が戻っているカブールの映像が流れた。恐怖政治はまだ始まっていない。しかもタリバンは、女子の教育の権利は継続すると言っており、若い娘たちを強制的にタリバン兵士の花嫁にしているという話も今のところ無い。

ただし、これは米軍が完全に撤退するまで、その後は中世に帰るといふ不気味な予想をする識者ももちろんいる。あるいは

は、内部抗争や、他のイスラム過激派との抗争で、あつという間にアフガニスタンが修羅場になるといふ予想も。

ただ、過去のタリバンが凄惨な殺害を働いたのは、米軍と死闘を演じていた間の話だ。今後、彼らが政権を握れば、イスラムの教えに基づいた真つ当な政治に立ち返るというシナリオはないのか。20年間、誰にも負けなかったタリバンのこと、米国に支配された傀儡政権の腐敗も見ていただろうし、イランのようなイスラム原理主義国には発展のチャンスが希薄なことも、百も承知のはずだ。

一方、もう一つの不安材料は、イスラム国(IS)など他の敵対するイスラム過激派と、タリバンに異常接近する中国の存在。

特に中国は西側の撤退騒ぎを尻目に堂々と居座っているところを見ると、ウイグルをめぐるすでにタリバンと何らかの取引が行われたのだろうか。資源を巡る商売も始まっているかもしれない。

ただ、アフガニスタンは魔界で、覇権の伸張を図る列強は必ずポロポロになった。だから今、そこに中国が出てきたことが、非常に興味深いのである。

内外の難局を当面脱したプーチン氏

下院選で前例ない弾圧、反政権派排除 カブール陥落受け米国に逆攻勢も

吉田成之

(共同通信社元外信部長、ロシア東欧フェイル編集長)



収監されたロシアの反体制派指導者ナワリヌイ氏の釈放を求める今年1月の大規模デモや、冷戦終結後、最悪と言われる対米関係悪化などで強い逆風にさらされていたプーチン大統領が内外ともに当面の難局を脱しつつある。ナワリヌイ派が政治決戦として躍進を目指していた9月の下院選では「ルビコン川を渡った」とも評された前例のない弾圧で同派を選挙から排除、「反政権派候補なき選挙」へと骨抜きにできた。対外面でも「専制主義との闘い」を標ぼうして1月に登場したバイデン米政権が対口対決姿勢からよりソフトな関与路線へと軟化。この結果、米欧によるロシア包囲網が狭まる事態を回避できた。おまけに8月の屈辱的なカブール陥落で米国の権威が失墜。バイデン氏から「殺人者」呼ばわりされたプーチン氏はこれまでの守勢を脱するチャンスを迎えた。

下院選（9月17日から3日間の投票）を

めぐってはクレムリンが今年春以降、なまり構わないナワリヌイ派候補の排除を行った。ロシアの政治専門家も驚くほどの徹底ぶりだった。本稿執筆の9月初めまでの時点で内外の専門家らは「政権与党の圧勝が決まっている、形だけの選挙」と指摘している。

排除が本格化したのは6月。選挙法を改正して、裁判所から「過激派」と認定された組織に「関係している人物」の出馬を禁じた。これより先、モスクワの裁判所はナワリヌイ派組織を「過激派」と認定しており、組織は解散に追い込まれた。この結果ナワリヌイ派の政治家や活動家は出馬の道が閉ざされた。

1月のデモで勢いづいたナワリヌイ派は「賢い（スマート）投票」戦術を提唱。クレムリン与党、統一ロシア候補を落選させ

るためにナワリヌイ派や政権に批判的な一部の非主流派共産党候補も含め、一番当選の可能性がある野党候補への投票一本化を進めていた。しかし過激派認定により、この戦術は大きな打撃を受けた。

同派以外でも出馬予定だった反政権派政治家の排除が次々行われた。ユーチューブなどで活発なプーチン批判を展開している元下院議員グトコフ氏も6月、微罪で逮捕された。同氏はその後釈放されたが、大統領府から国外に退去しなければ、収監すると脅され、出馬を断念した。

今回のように「過激派」認定で組織ごと排除したり、問答無用で拘束し出馬を断念させる荒っぽいやり方は前例がない。ロシアの人権擁護組織モスクワ・ヘルシンキグループのメンバー、シャブリンスキー氏は「こんな選挙不正はソ連崩壊後なかった」と批判する。

小選挙区比例代表並立制の下院で統一ロシアは前回2016年の選挙で4分の3を超える343議席を得た。クレムリンは今回の選挙でも憲法改正を通せる3分の2の議席を目標としていた。しかし経済停滞などで統一ロシアの支持率は近年低下し続けている。最新の世論調査でも党別でトップ

であるものの、27%と不人気ぶりが目に付く。おまけに長引くコロナ禍もあって国民の政府や与党への抗議感情が強まっている。結果的に与党議席の一部が共産党などに奪われる可能性はあるが、同党を含め「体制内野党」と呼ばれる諸政党は事実上与党の別動隊であり、プーチン専制体制は揺るがない。

専制主義をさらに純化

一連の露骨な選挙介入が象徴するように、プーチン政権は専制主義の純化を進めている。締め付けの対象を政治家に限らず、社会全般に大幅に拡大している。最大の標的になったのは政権への批判を展開するネット・テレビ系の独立系メディアだ。「過激派」認定でナワリヌイ派を排除したように、別の恣意的な指定をすることで活動を禁止したり厳罰の圧力をかけた。

典型的な例が、独立系調査報道組織「プロエクト」だ。プーチン大統領周辺のスキャンダルなど腐敗追及の報道をしてきたが、7月に「望ましくない」組織に指定された。プロエクトはこの指定を受けた初の報道機関となった。この指定の基準は明確でないが、組織を解散しなければならぬ。

弾圧の道具となる指定はもう一つある。「外国の代理人」指定だ。独立テレビ局ドシチヤニユースサイト「メドゥーザ」などがこの指定で圧力をかけられた。このリストに載ると、組織と個人はすべての収入源を詳述した財務開示を年に4回行う必要がある。さらにすべての記事に「外国の代理人」との表示を貼る必要がある。ソ連時代は外国の手先を意味した「外国の代理人」の指定は、組織の活動を自動的に停止することを強制するものではないが、幾つかの組織は結果的に閉鎖に追い込まれた。

「包囲された要塞」に籠城

こうした「外国の代理人」指定の乱発の背後にあるのが、米国からの内政干渉に対する強い警戒心だ。ロシアがウクライナへの介入を理由に主要国（G8）から排除された2014年ごろからロシアは米欧の制裁にさらされ、国際的孤立が鮮明になった。一部政治学者はこの孤立について、まるで「包囲された要塞」だと自嘲気味に評するようになった。今年になってプーチン政権は、国外は敵だらけで、政権転覆を狙う欧米に包囲されているという籠城意識をますますむき出しにするようになった。対

外警戒心をあおることで、国民からプーチン体制への結集を取り付ける思惑だ。

米国への敵がい心の高まりの一端が垣間見えるのが、7月に6年ぶりに改訂された新しい国家安全保障戦略だ。

新安保戦略はロシアが直面する西側の脅威について、軍事的なものに限らず、より幅広い概念として規定した。新たに脅威として盛り込まれたのは、西側文化の浸食として盛り込まれたのは、西側文化の浸食だ。西側が民主主義など欧米的価値観を持ち込むことでロシアでの抗議運動を助長し、政権の転覆を図っているという、「包囲された要塞」論の延長線上の認識だ。これを防ぐ手立てとして、ロシアの伝統的価値観や文化を擁護することが必要と強調された。西側の包囲に耐えるには軍事力にとどまらず、「総力戦」が必要と訴えているようなものだ。

反専制掲げたバイデン政権

このような西側敵視の高まりの中でバイデン米政権が登場した。本誌3月号の拙稿「かつてない逆風に見舞われたプーチン氏」の中で紹介したように、バイデン氏は就任前からプーチン政治を「泥棒専制主義」とこき下ろし、対決姿勢を打ち出していた。

バイデン氏は3月、米ABC放送のインタビュー番組で、プーチン氏を「人殺し」と思ふかと問われ「イエス」と述べ、ロシア側を激怒させた。さらにナワリヌイ氏毒殺未遂事件でロシアに初制裁を加えた。

この対決路線を象徴したのが、ホワイトハウスで対口政策の具申をする国家安全保障会議（NSC）ロシア・中央アジア担当上級部長の人事だ。任命されたのは、CIAでロシア担当の情報分析官だった女性のケンドール・タイラー氏。ソフトな外交官ではなく、いかにもCIAという攻撃的タイプだ。就任前からシンポジウムでプーチン体制について、大統領と側近財閥たちが腐敗によって富裕化する「個人専制主義体制」を一層強化していると批判していた。ナワリヌイ氏によるプーチン体制の腐敗追及に呼応する形で、米政府が腐敗状況を直接、ロシア国民に知らせる案も披露していた。

6月初めにはナワリヌイ派が小躍りする決定が行われた。バイデン氏がロシアなどを念頭に「泥棒専制主義」との闘いを国家安全保障上の「中核的優先事項」と指定し、各省に対策を指示する文書を出したのだ。

同月半ば、初外遊として欧州を歴訪した

バイデン氏は北大西洋条約機構（NATO）で欧州防衛の責務を果たすことを確約した。サイバー攻撃問題やウクライナへのロシアの軍事的圧力への懸念が高まる中、中口の専制主義に対抗するため米欧同盟の復活を宣言した。

米が首脳会談前に対口政策をソフト化

こうした成果を踏まえバイデン氏はジュネーブで6月16日、プーチン氏との初の首脳会談に臨んだ。両国関係悪化の中、両首脳がどのような議論を展開するのか、世界中が固唾をのんで見守った。

しかし会談は大方の予想より相当地味な結果で終わった。戦略兵器問題などを協議する「戦略的安定対話」の開始や本国に召還されていた両国大使の帰任を発表しただけで、意外なほど穏やかな結末になった。

会談後、両首脳は別個に記者会見したが、プーチン氏の発言は「勝利宣言」とも言えるようなものだった。バイデン氏の印象を問われると「建設的な人物だ。経験豊富で非常にバランスが取れている」と持ち上げる余裕を見せた。ナワリヌイ氏の釈放問題などをめぐっては、黒人差別問題を持つ出し、質問した米記者を煙に巻いた。

余談になるが、このプーチン氏の切り返しの発言こそ、ソ連が得意としていた「お前こそ、どうなんだ」式のプロパガンダ戦術だ。冷戦時代、米国から国内問題で批判を受けるたびにソ連メディアは米国の人種問題や格差問題を取り上げて反論したものだ。

一方バイデン氏の発言のトーンは抑制的なものだった。会談結果については「前向きだった」と一定の評価を示した。プーチン氏には「今後我々が守るべき基本的ルールがあることを伝えた」という。つまり一定のルールを守ってくれるなら、多少の問題行動は大事にはしないと云っているようなものだ。これを裏付けるようにサイバー攻撃問題でバイデン氏はプーチン氏に対し、攻撃を受けてはならない死活的に重要な米施設16カ所のリストを渡したと述べた。これ以外への攻撃なら報復しないと云っているようにも聞こえる発言だ。

この結末の背景には、会談前にバイデン政権が決めた対口政策のソフト化がある。米政治サイト、ポリティコなどによると、ホワイトハウスは多数の専門家などを集めて、対口政策の在り方を詳細に協議した。対口強硬派からは、プーチン氏に近い友達財閥35人への制裁など厳しい内容の政策が

提案された。しかしバイデン氏はそうした攻撃的提案を退けた。気候変動問題などでのロシアとの潜在的協力の余地を残すため、より穏健なオーソドックスなアプローチを選択した。

対中封じ込め優先

このソフト化の最大の要因は中国である。中口の専制体制への対抗を掲げるバイデン政権だが、最大の脅威である中国に外交安保資源を重点配分することを選択した。一部米国の専門家からはロシアをコーナリーに追い込み過ぎると、今以上の対中緊密化に迫りやるだけだとの懸念も指摘されていた。ソフト化にはこうした配慮もあった。

この戦略的政策転換から、ロシアとの間では必要以上に対立を求めない、というバイデン政権の新たな対ロ「関与」政策が生まれた。キーワードは「戦略的安定性」である。つまり米ロ関係には今後、さまざまな問題が発生するかもしれないが、大事なのは両国関係が深刻な対立という「崖」に転落しないこと。そのために「ガードレール」を設け、対話を通じて、安定し予見可能な関係にするということだ。

この政策に沿って、ロシアがドイツと進

め、米国が反対、制裁もちらつかせていた天然ガス・パイプライン事業、ノルドストリーム2について米政府は5月、制裁猶予を決定、各国を驚かせた。

この過程で象徴的な「事件」が起きた。先述したケンドール・タイラー氏がひっそりとNSCを退職し、シンクタンクに移っていたのだ。筆者自身、バイデン政権のソフト化の背景を探っている中で知って驚いた。「家庭の事情」が理由という。米国ではこれを理由に高官が退職する例は少なくなく、ソフト化に抗議してやめたかどうかは不明だ。だが時期的な符号からして、その可能性もあると個人的には思う。後任は国務省出身の外交官。オーソドックスな政策に合いそうな人事だ。

「ロシア嫌いの奇妙な終焉」

このソフト化をめぐるのはニューヨーク・タイムズ紙が6月19日、皮肉っぽいコラムを掲載した。「リベラルのロシア嫌いの奇妙な終焉」と題した記事は「ロシアの悪行を受けて、我々は今、冷戦2・0に突入しているという認識が必要と信じさせられた。しかしバイデン氏は融和的政策を始めた。民主党はリベラルの世界秩序にとつ

て最大の脅威としてきた体制に「安定性」という約束を与えた」とバイデン政権をあてこすった。

強気のプーチン政権と軟化したバイデン政権。今後の米ロ関係はどうなるのか。反政権派の間では弾圧が下院選以降も一層強化されるとの見方が一般的だ。カーネギー財団モスクワセンターの内政部長コレスニコフ氏はプーチン氏が「ルカシエンコ化している」と指摘、もはやベラルーシの独裁者並みの体制に移行しつつあると強調した。バイデン政権は悩ましい対応を迫られそうだ。

バイデン政権は民主主義陣営の指導者を集めて年末に民主主義サミットを計画している。デモクラシーか専制主義か、という世界の対立軸を明確にすることが狙いだ。しかし8月、バイデン政権はカブール陥落という落とし穴にはまった。米国が20年間民主的国造りに取り組んだアフガニスタンがタリバンに奪い返されたことで、米国への信頼が大きく揺らいだ。機を見るに敏なプーチン政権は早速、米国の内政干渉の危うさを批判する反撃を始めた。まさに「お前こそ、どうなんだ」である。「バイデン対プーチン」のせめぎ合いは攻守ところを変え可能性も出てきた。

連載⑫ 最終回

デジタルメディアへの道

日経はなぜ先行できたのか

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



前回までに、「日本経済新聞・電子版」の大成功に至る経緯を時系列でたどったが、最終回では、その要因と今後の課題をまとめたい。

「信頼」が全てだった

「未来は電子新聞しかない」……1980年代末、当時は奇矯としか言えない坪田知己の発言が、電子新聞のスタートだった。

それが生きたのは、後に社長になる杉田亮毅が「坪田に全てを任せる」と決めたことだった。二人だけの時、杉田は「根回し」が足りないなどと坪田を厳しく叱った。しかし、他人がいる席では「我が社には坪田君がいるから」と、常に持ち上げていた。坪田はその期待に応えた。

坪田の思いは、「日本経済新聞というメディアを健全な形で次世代に引き継ぎたい」という一心だった。

日本のビジネスマンは、日経を信頼して

いる。160人を超える海外特派員を持つメディアは、日本では日経だけだ。

「経済部」の権力独占

「日経は人種差別の会社」……表立っては語られないが、社員の多くはそう感じている。「経済部帝国主義」と公言した幹部もいる。

かつての経済部（日経の場合は財務省、日本銀行、大手銀行担当）は、約3000人の社員のうち70人ほどだが、デスク（部次長）になれば役員になれる。彼らは「白人」と呼ばれる。

経済部以外の記者は1300人ほどだが、部長になっても役員になる確率は1割も無い。「黄色人種」と呼ばれる。販売、広告、製作などの社員は「黒人」と呼ばれ、局長になっても役員にならない場合もある。広告、製作などの最高責任者は、編集局からの天下りが就任するケースも多々

ある。そういう中で、坪田が活躍できたのは、94年ごろから「次期社長」とされた杉田が、全ての判断を坪田に委ねたからだった。

しかし、2008年の杉田の社長退任（会長昇格）で、その頃に「次期社長候補」とされた経済部のエースだった岡田直敏常務がデジタル担当となった。

しかし現場の信望は、その部下の徳田潔に集まった。坪田が指名し、産業部（一般企業の取材を担当）出身の徳田の台頭を経済部出身者は恐れ、突然の更迭になった。

花王では、システム部門担当になった役員が新人向けの研修に出席し、技術の基礎を学んで後に社長になった例があるが、日経の経済部出身者で、デジタルを基礎から学んだ人はいない。

1993年から10年間社長だった鶴田卓彦は、東京・赤坂のクラブ「K」を夜の社長室として連日通っていた。

そこに集まるのはほとんどが経済部出身者で、米国から一時帰国した社員がバイアグラを配るなど、怪しい交流の場だった。

最大の資産は「読者」

日経の成功要因は、「読者」だったと言

い切れる。日経の読者の中核は、ミドル以上のビジネスマンと投資家だ。

世界経済は刻々と動いている。FRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言、事件・事故、災害、大企業の動向などで、株価が動く。即座に対応しなければならぬ。1日2回の情報提供では間に合わない。テレビに対抗できるほどのリアルタイムの情報提供を日経読者は求めている。

全ての上場企業に担当記者を配置し、決算や収益予想、工場や店舗新設、新製品などのニュースを網羅的に報道しているのは、日経だけだ。

さらに、日経読者の平均年収は、他の新聞の読者より2000-3000万円高く、パソコン所有率も高かった。

これだけの好条件があれば、やるべきことをやれば、デジタルのトップランナーになれるのは間違いなかった。

そして、坪田は日本のインターネットの創始者である村井純や、取材で築いたIT（情報技術）企業との人脈があり、どのようなサービスが正統かを知っていた。

さらに日経のシステム部門に、「ネットのプロ」と言える若手社員がそろっていたのも幸運だった。AOL（アメリカオンライ

イン）との提携交渉で活躍した種村貴史のような優秀な社員も数多くいた。

最大の決断は、ヤフーとの提携拒否

1994年の杉田の社長室長就任から、2010年の「日経電子版」創刊までの過程で、最も大きな決断は、ヤフーからの提携申し入れを断ったことだった。IT部門が貧弱な他の新聞社なら、この種の提携には乗るべきだろう。しかし、日経としては、提携のメリットがなかった。

ヤフーが囲い込んでいるユーザー数は多かったが、その大半は日経のコア読者ではなかった。日経は独自に、自社の情報を求める読者に対応できる自信があった。

この提携が成立していればヤフーは「メディアの帝王」になれただろうが、孫正義の野望の道具になりたくはなかった。

もう一つの日経の成功要因はAOLとの提携だった。世界最大のパソコン通信会社との提携は、企画時点では最強の戦略だったが、インターネットの爆発的な普及の中で、いわば「イノベーションのジレンマ」に陥り、ビジネスとしては成功しなかった。しかし、世界一の企業の懐に入ること、技術とビジネスをしっかりと学んだこ

と、出向者が持ち帰ったノウハウは大きかった。さらに普通なら出資が喪失するところを、NTTドコモの参入で、約30億円の売却益を確保した。これが、新規株式市場の創出など、他の新規事業の全てで失敗した杉田の失脚を防いだ。

「コンテンツ勝負」は永遠か？

「日経電子版」の創刊から10年を過ぎ、契約は80万を超えた。しかし、坪田は、この10年は「40点」と評価する。スマートフォン対応は乗り切ったが、大きなブレークスルーはなかった。

現在、ネット分野で成功している世界の新聞社は、日経と、フィナンシャル・タイムズ（英国）、ウォール・ストリート・ジャーナル（米国）の経済紙3社と、米国の一般紙であるニューヨーク・タイムズ（NYT）、ワシントン・ポスト（WP）の計5社だけだ。

映像やグラフィックデザインで新味を狙うメディアもあるが成功していない。

新聞は、当初はニュース（新しい情報）で勝負できたが、テレビの出現で「評論」に比重を移した。

ネットメディアは速報で競争が始まった

が、NYTやWPの成功は評論の価値だ。日本の一般紙がNYTやWPの真似をしても絶対に成功しない。それは、「この問題にNYTはどのように論評するのか」が注目されるほどの記事を書く優秀な編集スタッフを抱えているからだ。

日経は速報を求められる経済情報を独占しているという強みがあり、当面は安定して読者を増やしていくだろう。当面の戦略としては他社がトライしているような廉価版を作り、若い読者を開拓することだろう。しかし、10年後を展望すると、次の時代を意識すべきだ。それは「情報環境」と「コミュニティー」である。

「情報環境」を支配できるか？

パソコンが普及した最大の要因はGUI（グラフィカルユーザーインターフェース）だった。大型機の端末のような文字だけの表示だったら、普及しなかっただろう。それはつまり「情報環境」を具備したということだ。

「情報は意思決定の材料」だ。日経の読者は、常時重みのある意思決定を行っている。ということは、日経は彼らに対する「意思決定支援サービス」なのだ。

「この問題にどう対処すべきか」「きょうの会議でどんな発言をすべきか」。ビジネスマンは常にそうした課題を抱えながら行動している。そのことに必要な情報を適時・適量届けてきたことで、日経は読者の支持を保ってきた。

例えば、ある人がアフリカのガーナでファッションビジネスを展開しようとする。今、アフリカのファッション事情がどうなっているか、ガーナの国情などを、日経がJETRO（日本貿易振興機構）などと連携して保有していれば、読者に提供できる。

アフガニスタン情勢なども、これまでどういうことが起きていたのかをベテランの記者がまとめていけば、大いに参考になる。記者は最新情勢を追っているが、読者は全ての分野で、経緯を追っているわけではない。初めてその分野に関心を持った人にナビゲーション情報を提供できれば、大変便利だ。

このように、現在だけでなく、過去や未来についても情報提供できれば、読者はその情報環境から離れられなくなる。こうした視点が必要ではないか。

さらに、個々の読者のアクセスデータを

解析し、その読者が関心を持つ分野の情報を個別に届けるパーソナルなサービスも必須だ。

アマゾンがアクセスデータを基にリコメンド情報を個々のユーザーに送って、売り上げを伸ばしているのはその先例だ。

コミュニティーが肝になる

ある情報が提供されたとき、他の人はどう受け止めているのか、専門家はどうか考えているのか……そうした情報も重要だ。

つまり、「コミュニティー（仲間）と共に考える」ということだ。

坪田が、2000年に「日経デジタルコア事務局」を設立して取り組んだのは、そのことだった。

ITの最先端にいるビジネスマン、エンジニア、学者、官僚などが最新の情報を得て議論する場だった。最盛時にはメンバーが200人を超え、政府の『IT戦略会議』の予備会議の様相を呈した。議論を通じて、横の交流も活発になった。

これはリアルな勉強会であり会議だったが、今ならSNSやビデオ会議でやることで、海外のメンバーも取り込める。

そこでの議論の内容が公開されれば、

「この人に当社のアドバイザーになってほしい」というリクエストも出てくるだろう。デジタルコアの価値が分からない日経首脳部は、坪田の退職でこれを捨ててしまったが、大きな財産を失ったと言えよう。

地方紙の生きる道

日本の新聞社は、日経だけが唯一の例外で、他社は衰退の一途だ。かつて1000万部を誇った読売新聞は、700万部前後、800万部を超えていた朝日新聞は500万部台に。ピーク時に比べて3割以上落ちている。

一般的な情報を扱う全国紙は、このまま衰退していくだろう。読者の高齢化も進んでいるため、寿命は十数年だろう。

ただ、地方紙には生き残りのチャンスがあると考えられる。キーワードは「コミュニティ」だ。

日本の地方紙は戦時中の用紙統制で「1県1紙」体制になり、それに安住してきた。全国紙に倣って、県庁と警察を拠点にした報道を軸にしてきた。

しかし、地域は、高齢化・過疎化などさまざまな問題を抱えている。こうした問題に向き合っている人に密着し、共に考える

ことが地域メディアの軸になるべきだ。

取材して報道するだけでなく、課題を整理し、地域住民との議論の場でファシリテーターを務められる人材を養成するべきだ。議論の詳細はホームページに掲載し、SNSでも議論する。紙面には概要を掲載する。こうしたことで、新聞社は、読者から「共に考える仲間」としての信頼を得ることができよう。

紙からデジタルに配信方法を移行するのはなく、「報道機関はどうあるべきか」という原点を考えてほしい。また、紙面の副産物のデジタルでなく、「デジタルがメイン」の体制を構築すべきだ。

原点から考える

私（坪田）は哲学科の出身だった。「文科系に技術が分かるのか」と疑問視されることもあったが、何事も学べば分かる。哲学とは「深く考える」ことだ。

初めから電子新聞を考えたいわけではない。パソコン通信を日常的に使うようになって、「情報の本質」に気付いたからだ。

ほとんどの新聞人は「新聞の未来」を考える。新聞は印刷と物流技術の進歩の上に築かれたもの。「情報の本質」ではない。

「人々にとってどんな情報環境が必要で、ニュースをどのように届けるべきか」と考えれば、「電子新聞」という答えが出てくる。

しかし、私は「電子新聞」という言葉が好きではない。「新聞」という言葉に付随するものは捨てたい。残したいのはジャーナリズムだけだ。

1000万部を超えるような巨大新聞が登場したのは20世紀の奇跡だ。今後は、一斉同報ではなく、個々の人の個性に合わせたさまざまな情報サービスを使い分ける時代になるだろう。

「個性化と多様化」が21世紀のトレンドだからだ。当面、SNSにニュースサービスを組み合わせる手法ができそうだが、SNSは「個人の情報環境」のひな型だからだ。

現在大学教育に関わっていて、広告や映像分野への就職志望者が多いのに比べ、記者志望は激減しているのが分かる。

私が真に残したかったのは、日経という新聞社ではなく、デジタル時代のジャーナリズムであり、現時点でもその形が明確でないのが残念だ。次世代に期待したい。（文中敬称略）（完）

海外情報 中国 芸能コミュニティへの 規制強化



北海道文教大学国際学部
准教授

魯 靜
ルー チェン

中国当局はこのところ、娯楽業界と「飯圈（ファンコミュニティ）」の締め付けを強化している。中国国家インターネット情報弁公室は「飯圈」で多発している「ファン同士の喧嘩」「芸能人への誹謗中傷」などの問題解消を理由に、6月15日から集中的な取り締まりを行った。8月27日、同弁公室は「飯圈」への管理を一層強化する新たな通知を出し、「芸能人の人気ランキングの掲載を禁じる」よう、新浪Weibo（中国版ツイッター）などのプラットフォームに命じたほか、芸能人や芸能事務所が各SNSで運営している公式アカウント

の取り締まり強化を指示した。

そして、中国国家ラジオテレビ総局は9月2日、娯楽番組およびスタッフへの管理強化に関する通知を発表し、「共産党や国家から心が離れている」「法律に抵触し、公平性・公正性に欠ける」芸能人を起用しないよう指示したほか、アイドル育成番組の放送禁止を命じた。さらに共産党中央宣伝部も同日、文化・娯楽業界の総合的管理に関する通知を公表し、「飯圈文化（アイドルのために応援活動を行うファン現象全体を表す）」における「流量（アクセス数）至上主義」や「行き過ぎた応援活動」などを規制するよう要求した。

一連の動きの背景には、最近「流量スター（インターネットでアクセス数が多い、人気の高い芸能人を指す）」をめぐる不祥事や刑事事件の多発、「飯圈」における「ファン戦争」の過激化があった。今年1月に代理出産問題で世間を騒がせた若手女優、鄭爽は巨額の脱税問題で、8月27日に中国国家税務総局上海市税務局から滞納金も含め、50億円を超える罰金を支払うよう命じられた。そして、人気アイドルグループ「EXO」の元メンバーであった呉亦凡は、複数の女性に性的暴行を行った疑いで

北京市公安局当局に勾留され、8月16日に正式に逮捕された。さらに、大ヒットドラマ「山河令」で一気に「流量スター」に昇った俳優、張哲瀚は8月13日、過去に乃木神社や靖国神社で写真撮影をしたことで、「精日（精神的日本人）」だと猛烈な非難を浴びせられた。

「流量スター」であるだけに、インターネット上では熱狂的なファンとアンチたちが互いを罵倒する事態が起きた。中国の「飯圈」においては、芸能人の言動がファンの神経を逆なですると、ファンをやめて、アンチに豹変することもしばしばある。実際、前述の張哲瀚の問題写真をネットに掲載したのは彼の恋愛報道でアンチに変わった元ファンである。

芸能人の不祥事や「ファン戦争」で喧嘩々々たるネット世論に不満を持つ多くのネットユーザーは、当局による統制強化を擁護している。しかし、本来法律に基づいて芸能人の活動やその税務処理に監督責任を果たすべき当局が、コンテックスや言論を一律に禁止する手法を採用することに、責任逃れだとの声が上がっている。

何より懸念すべきは、当局による言論統制が娯楽業界や「飯圈」にとどまらず、イ

インターネット全体へと拡大することだ。中国インターネット情報弁公室は8月27日、「インターネット情報サービスにおける推奨アルゴリズムに対する管理規定（意見募集稿）」（以下「規定」）を公表し、9月26日まで国民に意見を募集している。「規定」は「国家安全、公共の利益、個人や組織の合法的利益を守る」とこと、「インターネット情報サービスの健全な発展を促し、社会主義核心的価値観を広める」ことを趣旨としているが、力点は後半に置かれている。実際、個人情報やデータ安全の保護については、9月1日から施行した『中華人民共和国データ安全法』でより詳細な規定が記されている。

矛盾するアルゴリズムの規制と推奨

「規定」の内容を見ると、インターネット情報サービスの提供者と提供するコンテンツへの管理監督が重点となっていることが分かる。まず、「規定」の第8条は「インターネット情報サービスの提供者は利用者に多額の支出や公序良俗に背くような消費を促すアルゴリズムモデルを設定してはいけない」と定めている。そして第13条は「アルゴリズムを使って裏アカウントを作

成し、売買することや利用者のアカウントを不正に操作し、あるいは裏アカウントで虚偽のリアクションやコメントを投稿することを禁じる」としている。いずれも前記の「通知」と関連している内容だ。

特に注目すべきは、第13条には「アルゴリズムを使って情報をシャットアウトし、（商品やサービスを）過度に推奨し、各種のランキングを操作し、ホットワード検索をコントロールすることや、ネット世論を操作し、監督をすり抜ける行為をしてはいけない」と明記している点だ。しかし、第6条では、アルゴリズムのサービス提供者に「主流の価値観を導き、積極的にプラスエネルギーを広めるために、アルゴリズムの改善を促すべきだ」と求めている。また、第11条では、「アルゴリズムのサービス提供者はレイアウトとページの管理を強化し、手動による操作とユーザーによるカスタマイズのメカニズムを構築し、ホームページとファーストビュー、ホットワード検索、各種ランキング、ポップアップなどで、積極的に主流価値観に沿う情報とコンテンツを提示すべきだ」と述べている。

主流価値観の宣伝にアルゴリズムの活用を求めることは、アルゴリズムを使って検

索ランキングを操作する行為を禁じる方針と矛盾すると言わざるを得ない。

書評・映画レビューサイト「豆瓣(Douban)」は9月6日、技術的な原因で、投稿に対する「返信」機能を13日まで停止すると発表した。しかし、同期間に複数の「グループ」（掲示板とほぼ同じ機能を持つ）管理者のアカウントが閉鎖されたことから、「豆瓣」のやり方は技術と関係なく、前記の『通知』や『規定』の規制対策と捉えられかねない。

実際、ネットで「飯圈」の議論は時々「娯楽」の枠を飛び出し、関連の社会問題へと展開している。前記の鄭爽の例で代理出産における倫理的問題が話題となり、呉亦凡の事件で、性犯罪の立件の難しさに関する活発な討論が行われていた。

さらに張哲瀚の「靖国写真」について、「飯圈」の根強いナショナリズム問題に対する反省の声も上がってきた。しかし、当局の規制によって多くの「話題」は感情的な争いにとどまり、理性的な議論へと発展できない。

当局による娯楽業界と「飯圈」への統制強化の余波は一体どこまで広がるのか、今後も注目に値する問題となっている。

放送時評

注目される民放局の
ネット展開上智大学教授
音 好宏

この10月2日から、日本テレビは、民放公式テレビポータル「TVe」上で、地上放送と同一の内容を、同一の時間に提供する同時配信サービスを始める。「日テレ系ライブ配信」と名付けられたこのサービスでは、午後7時～11時の「プライムタイム」に放送している番組を中心に、地上テレビ放送と同一内容をライブ配信する。ライブ配信終了後は、一部番組を除いてTVeの「見逃し配信」で見ることが出来る。後に述べるように、在京民放各局とも、同時配信サービスの可能性を探っている中で、日本テレビが先陣を切る形でスタート

を決めたことになる。日本テレビは、今回のサービス開始に先立ち、昨年10月から12月の間に、TVeで、試験的に同時配信のサービスを行っている。この試験配信で、テレビの視聴習慣が少ない若年層を含む視聴者のニーズを、一定程度確認できたという。そのような実績もあって、この秋、スタートに踏み切る。

これまでの民放の同時配信の実績を見渡してみると、スポーツ中継や選挙特番など単発番組を提供することはあったが、恒常的に、複数のレギュラー番組を同時配信するのは、多分初めてであろう。

10月からサービスを始める民放は日本テレビだけだが、年内にはフジテレビなども開始を計画、提供される番組数はさておき、同時配信が一つの流れになりそうだ。

先行した「NHKプラス」

もちろん背景には、2020年春から始まったNHKの同時配信サービス「NHKプラス」の動きがある。

NHKの常時同時配信サービスの開始は、同局にとって、20年来の悲願だった。オンデマンド・サービスも含め、NHKのネット展開については、新聞業界などから

の反発は根強かったものの、東京オリンピック開催という追い風もあって、19年の放送法改正により、制度整備がなされたことで、一気に常時同時配信の実現にたどり着いた。

ところが、同秋に総務大臣のポストに返り咲いた高市早苗氏が、以前から主張していたNHKの業務・受信料制度・ガバナンスの「三位一体改革」が十分に進展していないとして、NHKのさらなる改革遂行を指示。計画されていた常時同時配信サービスも、全ての番組を常時同時に配信するのではなく、三位一体改革の進展を見るまでは限定された形でのサービス提供にとどめることとなった。

そうはいつても、20年春からNHKが始めた「NHKプラス」は、民放界にも大きな刺激を与えたことは確かである。

インターネットの回線容量の拡充により、この10年で、ネットを経由しての動画視聴は、メディア利用者、特に若者にとっては大変身近なものとなった。Netflixなど課金型の動画配信サービスはもちろん、YouTubeやTikTokといったサービスも伸長した。他方で、利用する端末も、PCはもちろん、スマートフォン

ンやタブレットなど多様化が進んでいる。放送事業者にとっても、放送サービスをどのようにネットに展開していくかは、未来を見据えた経営上の重要課題であることは、早くから指摘されてきた。

在京民放各局は、有料オンデマンド・サービスを提供する一方で、14年から、「民放公式ポータル」として、TVerをスタート。1週間の見逃し配信を行うことで、地上波テレビのキャッチアップ視聴を促すとともに、各局のオンデマンド・サービスへの呼び水にしようとした。ただ、動画配信サービスの普及・浸透など、メディア環境の変化とそれに伴うメディア利用行動の変化により、ネットへの依存度が高まる中で、20年にはTVerの株主の再編が行われるとともに、より多様なサービスの提供を進めるようになった。

同時配信と民放ネットワークの揺らぎ

最近の民放局は、非放送系のビジネスにも積極的に展開しているとはいっても、まだまだ放送事業の収入の柱は放送広告による収入である。放送系サービスの中で、ネット展開は、その将来性とマネタイズの見込みのバランスを見ながらの参入となる。

そのことからすれば、NHKとは、明らかにビジネス・モデルが異なるわけで、全ての放送を同時配信しても収益につながるのとは明らかだ。今回の「日テレ系ライブ配信」も、プライムタイムの特定の番組のみの提供でスタートするのもうなずける。

ただ、この同時配信のスタートは、これまでの放送事業の中で培ってきた民放ネットワークの基盤に少なからず影を落とすのは明らかだ。

民放の放送免許が県域免許であり、かつ、それらがマスメディア集中排除原則によつて、独立した事業者により経営されている。もちろん広告モデルは、マーケット・サイズが大きければ大きいほど、その収益は大きくなる。それ故に民放テレビ局は、長い時間をかけて民放ネットワークを構築してきた歴史がある。

そのことからすると、この在京キー局による同時配信への進出は、民放ネットワークを維持することで、安定的な番組供給、CM収入を確保してきた系列ローカル局にも影響するだろう。

もちろん、ローカル局にとっても、視聴者のテレビ離れは人ごとではない。そのこともあって、在京民放キー局ほどではない

にしても、ネット展開に積極的なところも少なくない。ローカル局の中にも、TVerで自社制作の番組を展開するところも増えてきた。また、同時配信にしても、ローカル局が、皆、全く未経験というのではなく、知事選や市長選など、地元の首長選挙の開票特番などで、同時配信を行った経験を持つローカル局は少なくない。ローカル局の報道部からすると、首長選挙の報道特番は、日ごろの局の取材力・制作力の見せ場でもあり、場合によっては、採算性を度外視しても、発信したいところではあるだろう。

そのような中にある「日テレ系ライブ配信」のスタートである。ローカル局にとっては、地上波の民放ネットワークがありながら、その頭の上を飛び越える形で、直接、視聴者に番組が届くことになる同時配信のシステムが広がることには、内心、戦々恐々としていることも確かだ。

この秋には、総務省がローカル民放局とNHKとの基盤設備の共同利用の検討を始めるという。同時配信サービスの開始を契機に、民放のネットワーク・システム、ひいては、ローカル民放のありようが問われることになるのではなからうか。

連載 6

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

「三木おろし」で「でっち上げ」

基盤的防衛力構想を柱とした51大綱は、1979年のソ連によるアフガニスタン侵攻を機に米ソ新冷戦が到来して以降も、95年の改定まで生き残り続けた。基盤的防衛力の廃止に至っては、2010年の大綱（22大綱）においてだ。51大綱決定は、日本の防衛政策史上重大な出来事であった。

しかし、51大綱の決定過程では、防衛庁以外の積極的関与は認められず、三木武夫首相が口を出すこともなかった^{*1}。大綱作成作業が進んだ76年は、ロッキード事件の

捜査開始と田中角栄逮捕、事件の徹底究明を掲げる三木政権退陣を目指す「三木おろし」と、政局が大混乱に陥っていた。自己抑制的な基盤的防衛力に対しては自民党タカ派の異論も予想されたが、防衛庁長官だった坂田道太は後に、三木おろしへの関心集中という状況を「うまく利用し」、大綱を「でっち上げた」と振り返っている^{*2}。

ただ、三木が国防にまったく無関心だったわけでもない。ハト派だった三木は倒閣運動のさなか、防衛費を国民総生産（GNP）の1%以内とする「GNP1%枠」を持ち出し、大綱から1週間遅れで閣議決定された^{*3}。坂田はこの際、1%「以内」でなく1%「程度」の目安とすべきだと主張して大平正芳蔵相と激論となり、結局、各年度の防衛費は「国民総生産の100分の1に相当する額を超えないことをめど」とするとの不自然な表現で決着した^{*4}。

51大綱が三木の関心を引かなかったのは、抑制的な防衛力整備である限り、違和感がなかったためかもしれない。一方で、防衛政策に対する国民的合意を目指して作られた大綱が、活発な議論を経ず、坂田を頂点とする防衛庁内局の主導で決定されたことは、皮肉だったと言わざるを得ない。

そして、自主防衛か日米安保中心主義かというせめぎ合いが続いていたこの時期、やはり坂田の主導により、対米関係で画期的な展開が起こる。日米間の防衛協力の在り方を記した「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）の策定作業開始である。

「素人」長官坂田

ガイドラインの起点は、坂田の75年の国会答弁だった^{*5}。

社会党の上田哲は75年3月8日、参院予算委員会、米海軍と海上自衛隊の間でシーレーン（海上交通路）防衛に関する秘密協定があるはずだと指摘し、報告を求めた^{*6}。海域防衛の日米密約を追及したわけだが、坂田は4月2日、秘密協定はないものの、日米間の作戦協力のための海域分担が必要であり、シュレシンジャー米国防長官を日本に招いて協議し、将来は取り決めの形にまとめたいと述べた^{*7}。

坂田は上田の質問を「逆手にとって」^{*8}、防衛協力に関する対米公式協議に入る意向を明らかにし、坂田の言う「将来の取り決め」がガイドラインになった。坂田は「有事の際の作戦協力についてこれまで日米間において何ら話し合うこともなく、また、

それにふさわしい機関もないということを知ったのです。私としては、全く意外であり驚きでありました^{*9}と回顧している。

実は、自衛隊と米軍は、55年から「連合統合有事計画概要」(CJ O E P)と呼ばれる日本防衛の年次共同計画を策定、承認していた^{*10}。ただ、CJ O E Pは自衛隊と米太平洋軍の間にとどまる非公式計画で、日米両政府の行動を必ずしも拘束するわけではなかった^{*11}。

坂田がCJ O E Pについて承知していなかったと想定するのは難しい。一方で、坂田は「このような問題(日米防衛協力)は、ユニホーム同士の話し合い、研究等にまかせておくのはよくない、これは正々堂々と、シベリアン・コントロールの下に整然と行われるべきものである」という考えを表明しており^{*12}、CJ O E Pでは不十分だと捉えていたこともほぼ間違いない。

結核のため徴兵を免れ^{*13}、防衛問題の「素人」を公言していた^{*14}坂田が、ガイドライン誕生で果たした役割は大きい。坂田は当時、連続当選12回の自民党文藝部の無派閥議員だった。熊本・八代の干拓地主の家に生まれ、祖父貞は貴族院議員、父道男も衆議院議員や八代市長を務めた^{*15}。東京

帝大文学部独文科でゲテを学び、自身を「リベラル」と規定していた坂田の穏健な人物像は^{*16}、戦前の「名望家」に近い。

その坂田が防衛の原則に掲げたのが、国民の国を守る気概、憲法の制約下での必要最小限の自衛力の保持、日米安保条約の堅持の3点だった^{*17}。「必要最小限の自衛力の保持」が51大綱に、「日米安保条約の堅持」が78ガイドラインに結実したことになる。

同時に、ガイドライン策定を後押しした要因として、75年4月末のサイゴン陥落と、国会での核拡散防止条約(NPT)批准問題という国際・国内政治情勢も挙げねばならない。共通するのは、米国に見捨てられる恐怖を背景に、日米安保体制強化の重要性が認識されたという構図だ。

このうちサイゴン陥落は、日本有事の際の米軍来援を確実にする必要があるとの危機感を高めたという説明で十分だろう。

NPT批准問題は、板山真弓の研究に詳しい。それによると、三木政権は発足後、70年締結のNPTの批准に向けた取り組みを本格化させた。だが自民党内の反対派は、日米安保条約が解消され、日本が米国の核の傘に頼ることができなくなる状況が

出現する可能性は排除できないと主張した。米英仏ソ中以外の核保有を禁じたNPTのために、日本が丸裸で取り残されるという懸念だ。反対派は批准の条件として、米国から日本防衛への確約を取り付けるよう求めた^{*18}。

板山がホッジソン駐日米大使の分析として紹介したところでは、「インドシナで共産主義者が勝利したことで、三木政権がNPT批准に全力を挙げたことが偶然一致した^{*19}」のである。(文中敬称略)

*1、*4 「丸山昂夫インタビュー 1996年4月12日」The National Security Archive, US-Japan Project, Oral History Program (インターネット) 2019年9月22日閲覧。
*2、*8 「坂田道太氏インタビュー 1996年2月23日」(巻) The National Security Archive, US-Japan Project, Oral History Program (インターネット) 2021年2月3日閲覧。
*3 田中明彦 「20世紀の日本 2 安全保障―戦後50年の模索」(読売新聞社) 263―264頁。
*4 「昭和54(1979)年度版防衛白書」(インターネットより) 2021年2月20日閲覧。
*5 村田晃嗣 「防衛政策の展開―「ガイドライン」の策定を中心に」日本政治学会編 「年報政治学 一九七 危機の日本外交―〇年代」(岩波書店) 87頁。
*6 「第七五回国会 参議院 予算委員会会議録第五号」1975年3月8日、32頁。
*7 「第七五回国会 参議院 予算委員会会議録第二号」1975年4月2日、25頁。
*9 坂田道太 「小さくても大きな役割」朝雲新聞社 90頁 *12 103頁(丸括弧内は筆者)。
*10 CJ O E P (Combined Joint Outline Emergency Plan) については、板山真弓 「日米同盟における共同防衛体制の形成―条約締結から「日米防衛協力のための指針」策定まで」(「ネルヴァ」書房 第2号を参照。また、同書によれば、1963年以降、連合統合有事計画概要は共同統合有事計画概要(Coordinated Joint Outline Emergency Plan)と呼ばれるようになった(同書 67―68頁)。
*11 板山 「日米同盟における共同防衛体制の形成」64―65頁 *18 138―146頁 *19 145頁。坂田道太開書 「西日本新聞社」60―61頁 *15 68―69頁 *16 45頁。
*14 佐藤昌盛 「むしろ素人の方がよい 防衛庁長官・坂田道太が成し遂げた政策の大転換」新潮社 21―28頁。
*17 防衛を考える会事務局編 「わが国の防衛を考える」(朝雲新聞社) 3頁。

◆ 調査会だより ◆

● 11月に「働き方100年」写真展

新聞通信調査会は11月14日（日）から28日（日）まで、日本初のメーデー以来約100年間の働き方を振り返る報道写真展「日本人の働き方100年一定点観測者としての通信社一」を東京国際フォーラム・ロビーギャラリーで開催します。入場無料。新型コロナウイルスの感染拡大で今年1月の開催を延期していました。詳しくは当会ホームページをご覧ください。



● 27日定例講演会は北朝鮮問題

新聞通信調査会は10月27日（水）にプレスセンタービル9階会見場で「北朝鮮情勢—コロナ鎖国と金正恩の選択」との演題で定例講演会を開催します。講師は共同通信社外信部の井上智太郎次長。申し込み締め切りは10月11日（月）で、詳細は当会ホームページをご覧ください。講演内容は12月号に掲載する予定です。

● 30日に「コロナ後」テーマにシンポ

新聞通信調査会は「コロナ後の世界秩序、米中と日本」のテーマで10月30日（土）に日

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2021

本プレスセンタービル10階でシンポジウムを開催します。会場参加の申し込み受け付けは終了しましたが、オンライン参加の申し込みは10月27日（水）まで可能です。参加希望の方は当会のホームページから応募をお願いします。

● 同盟育成会が入寮生を募集

新聞通信調査会の兄弟財団・公益財団法人「同盟育成会」（福山正喜理事長）は2022年度の同盟学寮入寮生を募集します。寮は男子寮、女子寮があり、定員はいずれも15人前後。寮費は朝夕の食事付きで月額3万円。申し込みはエントリー方式とし、11月1日（月）から同19日（金）まで受け付けます。詳しくは同財団ホームページ (<https://www.doumei-iku-seikai.or.jp>) の入寮生募集要項をご覧ください。

訂正

前月号（2021年9月号）の巻頭講演録「尖閣問題めぐり日本の対応と事態打開への提言」の中で、9ページ日本文中段「…漁業関係法令を適用したい」を「…漁業関係法令を適用しない」に訂正。

編集後記

■ この号がお手元に届く頃には、緊急事態宣言が解除され、また自民党の新総裁が決まっているはず。海外でもアフガニスタンの情勢など、まさに時代の激動を感じさせる昨今です。目配りを怠らずに編集を進める所存です。

■ 坪田知己氏の「デジタルメディアへの道」は今回で終了です。日経電子版がどのようにして誕生したのか、そして成功したのか背景がよく分かりました。このような1企業の事業の内幕というのはなかなか外に出にくいものですが、よく書いていただけたと思います。ご苦労さまでした。それにしても経済部が白人で……という“人種差別”の話には少し驚かされました。

■ トップ原稿は時事OBの原野城治氏にお願いしました。同氏は近著「国境なき時代を生きる」（花伝社）を出されており、いずれ書評に取り上げるつもりでいます。興味のある方はお読みくださればと思います。（倉沢章夫）